

2016.3 Disclosure

平成27年度 業務のご報告
(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)



「^{ひら}拓き」「はぐくみ」地域の^{あした}未来へ…

目次

ごあいさつ	1	・ 共済事業	
経営理念・経営方針	1	◆ 長期共済新契約高・長期共済保有高	40
経営管理体制・事業の概況(平成27年度)	2	◆ 医療系共済の入院共済金額保有高	40
事業活動のトピックス・農業振興活動・		◆ 介護共済の介護共済金額保有高	40
地域貢献情報	6	◆ 年金共済の年金保有高	40
リスク管理の状況	7	◆ 短期共済新契約高	40
自己資本の状況	8	・ 購買事業	
主な事業の内容	9	◆ 買取購買品取扱実績	41
		・ 農業関連・その他事業	
		◆ 受託販売品取扱実績	41
		◆ 買取販売品取扱実績	41
		◆ 農業倉庫事業取扱実績	41
		◆ 加工事業取扱実績	42
		◆ 利用事業取扱実績	42
		◆ 直販事業取扱実績(店舗部門)	42
		◆ 指導事業収支差額実績	42
		経営諸指標	
		・ 利益率	43
		・ 貯貸率・貯証率	43
		・ 職員1人当たりの指標	43
		・ 1店舗当たりの指標	43
		自己資本の充実の状況	
		・ 自己資本の構成に関する事項	44
		・ 自己資本の充実度に関する事項	45
		・ 信用リスクに関する事項	46
		・ 信用リスク削減手法に関する事項	49
		・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の	
		リスクに関する事項	50
		・ 証券化エクスポージャーに関する事項	50
		・ 出資その他これに類するエクスポージャーに	
		関する事項	50
		・ 金利リスクに関する事項	51
		J A の概要	
		・ 機構図	52
		・ 役員構成	53
		・ 組合員数	53
		・ 組合員組織	53
		・ 地区一覧	54
		・ 沿革・あゆみ	54
		・ 店舗のご案内	55
		・ 店舗以外のATM設置場所	55
		法定開示項目掲載ページ一覧	56
【経営資料】決算の状況			
・ 貸借対照表	16		
・ 損益計算書	17		
・ キャッシュ・フロー計算書	18		
・ 注記表(平成26年度・平成27年度)	19		
・ 剰余金処分計算書	31		
・ 部門別損益計算書	32		
・ 財務諸表の正確性等にかかる確認	33		
【経営資料】損益の状況			
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	34		
・ 利益総括表	34		
・ 資金運用収支の内訳	34		
・ 受取・支払利息の増減額	35		
事業の概況			
・ 信用事業			
◆ 貯金に関する指標			
① 科目別貯金平均残高	36		
② 定期貯金残高	36		
◆ 貸出金等に関する指標			
① 科目別貸出金平均残高	36		
② 貸出金の金利条件別内訳残高	36		
③ 貸出金の担保別内訳残高	36		
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	37		
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	37		
⑥ 貸出金の業種別残高	37		
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	37		
⑧ リスク管理債権の状況	38		
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	38		
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の			
リスク管理債権の状況	38		
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	39		
⑫ 貸出金償却の額	39		
◆ 内国為替取扱実績	39		
◆ 有価証券に関する指標			
① 種類別有価証券平均残高	39		
② 商品有価証券種類別平均残高	39		
③ 有価証券残存期間別残高	39		
◆ 有価証券等の時価情報等			
① 有価証券の時価情報等	39		
② 金銭の信託の時価情報等	39		
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、			
有価証券関連店頭デリバティブ取引	39		



平素は当農協の事業全般にわたり、格別のご理解とご利用を賜り厚くお礼申し上げます。

この「ディスクロージャー誌」は、皆さまが安心して当農協をご利用いただけますよう業務内容をまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当農協への関心とご理解を深めて頂ければ幸いです。

さて、平成27年度のりんごにつきましては、概ね平年より9日、昨年より5日ほど早い開花となり、その後の順調な生育により入庫数量は過去2番目の321万箱と大きく計画を上回りましたが、収穫を間近に控えた10月、爆弾低気圧と台風23号による強風被害で、当農協へも被害果6万箱が入庫されました。被害に遭われた組合員の皆様には、心からお見

舞い申し上げますとともに、各品種の精算時には冷蔵料軽減助成を実施したことをご報告いたします。販売環境は、味の良さと過去最高の輸出量に支えられ堅調であり、当農協でも5年ぶりに日本産りんごの輸入解禁をしたベトナムへの輸出を行うなど、将来の主要輸出先の確保も含め、高精算へ向けて気を緩めることなく販売に努めてきました。

米については、昨年に引き続き豊作基調で津軽地域の作況指数が105の「やや良」となったことから、26年産のような安値を危惧しましたが、全国的に堅調な販売となっていることについては安堵しております。さらに、県内初の特A米として華々しくデビューしました新品種「青天の霹靂」は、県の宣伝効果により知名度も向上しており、稲作農家にとって励みになるものと大いに期待をしているところです。

やさい・特産果樹等についても、出荷数量・販売金額ともに概ね前年実績を上回る結果となったことから、農産物の総販売額では過去最高の180億円となりました。とりわけ、りんごは昨年を約17億円も上回り、過去最高の158億円となっております。

このような状況の中、平成27年度決算は、りんご入庫数量の増加や各事業の順調な実績により、事業総利益で計画を約3億1,600万円上回る35億1,100万円となり、当期剰余金は5億3,400万円と計画を約2億8,000万円も上回ることができました。これもひとえに、組合員の皆様のご理解とご利用の賜物であると重ねてお礼申し上げます。

結びに、いかに厳しい状況になろうとも、農家組合員の声を聴き、信頼される「つがる弘前農協」とするため、日々の研鑽を惜しまず役職員一同総力を挙げて取り組んでまいり所存ですので、皆様のより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげ、ごあいさつといたします。

つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長 工藤 文明

経営理念

地域農業を守り育み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな^{あした}未来へ貢献します。

「^{ひら}拓き」「はぐくみ」地域の^{あした}未来へ…

経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り発展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな未来へむけ地域に協調した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況（平成27年度）

● 事業概況

世界経済は2014年以降、緩やかではあるものの回復の兆しを見せました。2015年の後半には、中国をはじめとした新興国の減速がみられたものの、アメリカをはじめヨーロッパ諸国では回復に向かいつつあります。原油価格下落については、需給バランスの崩れ、世界的な金融緩和による影響が指摘されています。こうした状況は、もうしばらく続くものと思われまます。

一方、日本国内に目を向けると、原油価格の下落により、個人消費が消費税率引き上げによる落ち込みから一定の回復をみせました。しかし、輸入に頼る食品については、原料価格の高騰により、相次いで値上げされ、個人消費を減速させる要因となり、回復しきれない状況が続いています。企業の動向としては、日銀によるゼロ金利政策が行われたものの、個人の住宅ローン同様に企業の設備投資も進んでいないのが現状です。

日本の農業情勢については、輸入食品の値上げにより、国産農産物の割安感も手伝って、農産物全体の価格は堅調に推移しました。しかし、九州地方の大雨をはじめとした日本各地の異常気象による影響で生産量が減少したことも高値基調の一つの要因であり、手放しで喜べるものではありませんでした。また、米については、平成26年度の米価急落により稲作からの転換や離農があり、米の生産量が減少し、平成27年度の米価は持ち直しを見せました。このことについても、根本的な米生産の問題の解決ではないことから、米の消費回復が求められます。生産資材では輸入に頼る商品で原料価格の高騰による値上げも見られ、厳しい状況が続いています。

事業収支の内容として、信用事業では地方公共団体の融資が大幅に減少したことから貸出金残高は減少したものの、金利上乘せ定期貯金をはじめ各種キャンペーンを実施した結果、計画を約2,000万円上回りました。共済事業においても、LAを中心に共済推進を実施した結果、計画を約4,000万円上回りました。経済事業では、先にも記載したとおり、平成27年度初めからの原油価格の下落によって低価格仕入れとなり、収益が増加したことで計画を約6,000万円上回る結果となりました。販売事業における各農産物の状況については、りんごでは、収穫期の強風による落果があったものの、概ね良好な生育となり、在庫数量は合併以来2番目に多い321万箱となりました。また、計画と比較した取扱実績では、米が112.5%、果樹が113.4%と上回りました。やさいと花きについては計画を下回りましたが、前年度の集荷実績と比較した場合は、ともに100%を上回っていることから、収量は概ね良好であったと言えます。

今年度も各事業ともに最大限経費を圧縮し、収益確保に努めてきた結果、当期剰余金は計画を大幅に上回る5億3,400万円を計上することができました。

事業の概況（平成27年度）

① 信用事業

【貯金】

主要作物であるりんご生産量の増加と、前年に引き続き堅調な販売価格に伴い、組合員農家の個人貯金は増加傾向にありました。そうした中、県下10JA統一による夏・冬の金利上乘せ定期貯金、さらには、当JA独自商品による「第2回特産品付き定期貯金（さと味ちゃん）」・「第2回宝くじ付き定期貯金（夢いぶき）」の取り組みは、組合員はもとより地域住民からの好評を得て、新規獲得に繋がりました。

この結果、貯金事業量では、計画対比104.3%、前年対比105.6%の実績となりました。

【貸出金】

平成27年10月に発生した強風被害に伴い、農業経営の支援策として農業災害資金を発動しました。また、住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローンの金利軽減を図るなど、組合員融資の充実に努め、顧客基盤の拡大に取り組みました。

特に、農業融資は堅調に推移し、ローン全体では前年の実績を上回ったものの、地方公共団体向け融資の大幅な減少により、貸付事業量では、計画対比95.4%、前年対比92.8%の実績となりました。

② 共済事業

3Q訪問活動を徹底し「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供を図り、多様化するニーズに対応した推進活動を展開してまいりましたが、計画対比97.2%の実績となりました。

しかし、昨今ニーズが高まっている生存保障分野では、介護共済が計画対比103.2%、年金共済が計画対比106.5%の実績となりました。

また、迅速・丁寧な自動車事故の対応に取り組んだ結果、お客様総合満足度が前年対比109.4%と向上しました。

③ 購買事業

【生産資材】

農業資材について、取扱商品の種類を増やすことで組合員満足度の向上に取り組みました。

また、前年に続き予約キャンペーンの実施で予約利用者の拡大を図りましたが、年度末実績で前年を下回りました。

この結果、生産資材全体では計画対比92.7%の取扱実績となりました。

【生活資材】

「安全・安心」にこだわった商品提供、さらに組合員の利便性向上に繋がる取り組みとして、荷物発送の宅配取扱いは、前年実績から大幅に増加しました。

葬祭事業については、前年を上回る実績でしたがその他事業で前年を下回る取扱高となり、この結果、生活資材全体で計画対比97.3%の取扱実績となりました。

【車輛・燃料】

農機具・自動車事業は、今年から展示会を2回開催し商品のPR及び推進強化に努めた結果、農機具・自動車事業ともに計画を達成することができました。

また、燃料事業では、春先からの高温による灯油の使用量の落ち込み及び原油価格の下落による安値競争、並びに暖冬による使用量の落ち込みにより取扱量・取扱金額ともに計画を下回る結果となりました。

事業の概況（平成27年度）

④ 販売事業

【りんご】

平成27年産りんごは春先から好天に恵まれ、ふじの開花は平年より9日早い5月1日となり、その後も順調に生育が進んだものの、収穫期に入った10月には2回にわたる強風により、管内全域のりんご園地で落果被害や樹上損傷果の発生が見られました。

入庫実績では、気象災害による被害を受けましたが、前年産を15万箱上回る321万箱と農協合併以来2番目に多い数量となりました。

被災されたりんご出荷者には、樹上損傷果や落果品の特別集荷を行い、最大限の支援対策を実施しました。

販売面では、早生種から「JAつがる弘前産」をアピールした消費宣伝活動を全国で展開し、消費拡大に努めました。中生種ではひろさきふじの高糖度品である「夢ひかり」を台湾へも輸出し、他の早生ふじとの差別化に努めました。トキについては、海外輸出は好調であったものの、品質面では総じて前年産を下回る内容であったため、次年産へ課題を残す結果となりました。晩生種については、強風被害による影響から下位等級品の発生比率が特に高いことで販売苦戦が想定されましたが、事前の産地からの情報発信や企画販売が功を奏し、上位等級品から下位等級品まで順調な販売となりました。「葉とらずふじ」については、高糖度・蜜入り品をプレミアムりんごとして積極的に売込みし、認知度アップと販路拡大に努めました。また、海外輸出については、台湾等のこれまでの出荷先のほかに、平成27年9月に日本産りんごの輸出が解禁されたベトナムへも出荷し、前年産を上回る実績となりました。

平成27年産りんご総体では、下位等級品の発生比率が高かったものの、食味の良さが消費者のリピート率向上に繋がり好調な販売となりました。

【米】

平成27年産の稲作は、春先から好天に恵まれ、育苗期・田植え後の生育も良好でした。

その後、8月中旬から9月上旬まで日照不足となったものの、生育は順調に推移し、作況指数は青森県全体で「105」となりました。

当JAの独自米集荷数量は97,186俵で出荷申出数量比102.1%となりました。

また、新品種の青天の霹靂は、2,430俵の実績でした。

米を取り巻く環境は、全国的な需給緩和により国内在庫が軽減され、前年よりも荷動きが良く当JAの独自米も、県内外の量販店で消費宣伝を行い販売に努めました。

【やさい・特産果樹・花き・花木】

平成27年産は、春先から気温が高めに推移したことから、やさい・特産果樹ともに生育が進み収穫も平年より早めとなりました。6月から8月中旬までは少雨による干ばつ傾向のために、やさいは生産量が伸びず、単価は維持出来たものの販売高は事業計画に届かない状況となりました。

特産果樹は生育の進みから、全体的に大玉傾向となり出荷数量・販売金額が増える結果となりました。特に桃に関しては、生産量が増えたことと、生育が進んだことによりお盆の需要期に収穫時期を迎えたことが、販売単価を押し上げる要因となりました。

出荷実績はやさいが前年対比106.6%、特産果樹が前年対比116.0%、花き・花木が前年対比109.0%となり、販売金額実績は前年対比111.4%、計画対比97.1%となりました。

⑤ 直販事業

平成27年産りんごの販売は、順調に推移しました。その中でも「蜜入りサンふじ」や、「葉とらずふじ」の取扱いについては前年実績を上回りました。また、下位等級品（格外品・加工）の販売も順調に推移し前年実績を大幅に上回りました。

平成27年産独自米の販売は、生協（共同購入）をはじめ、県内の食堂及び介護施設などに販売し、年間を通して安定した数量・価格で販売しました。また、県外販売については病院・学校給食などに納品している企業にも販売しました。

直売所では、食品衛生法をはじめ農薬取扱いに関わる研修を実施し、安全・安心な店舗づくりを目指すことを確認しました。また、りんご贈答需要期には平成26年度に「四季彩館」で実施したりんご対面販売コーナーを「かあさんの店」敷地にも設置し、前年に比べ4倍の売上実績を計上することが出来ました。

事業の概況（平成27年度）

⑥ 指導事業

【営農指導】

りんごでは、消費者に選ばれる「おいしいりんご」づくりのため、セミナーの開催による樹の生理に基づいた品質向上対策や、熟度調査と気象データを組み合わせた適期収穫指導を徹底しました。

水稲では、地域ごとに気象観測に基づいた適期刈取指導を徹底し、品質の向上を図りました。また、本格的に作付けが始まった新品種「青天の霹靂」については、全量タンパク質含有率基準をクリアするために全筆巡回し、圃場ごとの状況に合わせたきめ細かな指導を実施しました。

水田農業関連では、経営所得安定対策及び収入減少影響緩和対策の周知・加入促進、稲作農業の体質強化緊急対策への取り組みなど、農業経営の安定化を図りました。

集落営農組織に対しては、持続可能な地域農業のために大豆・小麦の生産拡大と枝豆・にんにく・ジュース用トマトなどの普及拡大を行いました。また、新たに任意組織が1組織と複数組織が合併して農事組合法人が1つ設立されました。

地域営農ビジョンについては、これまで15の地域で策定されるなど、その運動に取り組んでおり、功績が認められJA全中が主催する平成27年度地域営農ビジョン全国推進大会において最高賞となる「地域営農ビジョン大賞」を受賞しました。

農業経営管理支援事業は、記帳代行システムを導入し、103名が利用しました。このシステムの利用により、40名が申告方法を白色から青色へ変更されました。

また、平成28年用の加入募集については、広報紙へのチラシ・ポスターの掲載、各支店で説明会等を開催し、候補者へ加入の呼びかけをした結果、新たに59名が加わり、システム加入利用者は、合計162名となりました。

【生活指導】

食農教育活動「農業塾」では、管内6つの小学校と弘前市東部児童センターの児童を対象として野菜の作付から収穫、加工、調理などを女性部の協力を得ながら実施しました。また、今年度は組合員の圃場において、りんご・きゅうりの収穫体験を行いました。

健康管理活動では、血液検査・人間ドックにおいて若い世代の受診率が向上しました。

女性部活動では、前年に続いて役員・部員合同研修会を開催し、部員相互の親睦を深めました。

【組織・広報活動】

農政対策委員会は、TPPや農協改革についての理解を深めてもらうために、冊子「TPP交渉・農協改革をもっとよく知ろう」「TPP交渉大筋合意～概要と今後の行方～」を発行し、組合員に配布しました。

農業後継者研修では第4期がスタートし、24名の研修生が営農、経営、一般教養などについて学習するなど、知識を深めました。また、第1期～第3期の農業後継者研修修了生による新たな組織「農修会」が発足し、3月上旬、役員が「葉とらずりんご」の認知度アップのために、関西圏のスーパーでPRを兼ねた販売会を行いました。

青年部は、初めて他県の青年部と交流会を実施し、さらには、青森県JA青年大会において最優秀賞を受賞するなど、活発に活動を展開しました。

広報誌「いぶき」では、営農と生活に役立つ迅速な情報の提供と、地域に密着した情報の発信に努めました。

● 事業活動トピックス

- H27. 04. 19 住宅ローン相談会（弘前中央）
- H27. 04. 30 J Aつがる弘前共済事業推進大会
- H27. 05. 17 住宅ローン相談会（弘前中央）
- H27. 06. 10 年金相談会（弘前支店）
- H27. 06. 16 年金相談会（薬師堂支店）
- H27. 06. 21 住宅ローン相談会（弘前中央）
- H27. 07. 27～29 貯金優待旅行
- H27. 09. 20～22 直売所秋彼岸セール
- H27. 09. 20 住宅ローン相談会
- H27. 09. 27 直売所十五夜セール
- H27. 10. 19 L A決起集会
- H27. 11. 02 青森県の食と農生活について話し合う集会
- H27. 12. 20 住宅ローン相談会
- H27. 12. 28～30 直売所年末セール
- H28. 01. 17 住宅ローン相談会
- H28. 02. 21 住宅ローン相談会
- H28. 03. 18～20 春特選フェア

● 農業振興活動

- H27. 05. 13 ねぎ栽培講習会
- H27. 05. 25 トマト栽培講習会
- H27. 05. 27 ぶどう栽培講習会
- H27. 06. 16 りんどう栽培講習会
- H27. 06. 17 嶽きみ全体集会
- H27. 06. 24 アスパラガス栽培講習会及び巡視会
- H27. 06. 26 プルーン摘果講習会
- H27. 07. 02 ミニトマト部会視察研修
- H27. 07. 08 シャインマスカット研修会
- H27. 07. 16 自然薯巡視会
- H27. 08. 03 嶽きみ現地検討会
- H27. 08. 06 ピーマン講習会
- H27. 08. 12 あぐりガールズひろさきと J A津軽みらい女子会合同視察研修会
- H27. 08. 20 アスパラガス部会講習会
- H27. 08. 21 青天の霹靂現地視察研修会
- H27. 10. 20～21 平成28年度防除暦作成並びに共計資材品目検討会
- H28. 02. 24～26 地域営農ビジョン全国推進大会
- H28. 03. 09 西目屋村村市地域「地域営農ビジョン」平成27年度第2回実践会議

● 地域貢献情報

- ・農業体験「キッズあぐりスクール」
- ・小学校等を対象とした農業体験の実施
- ・各地区、支店夏祭り
- ・農業後継者育成研修会
- ・高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」の実施
- ・インターンシップ受入

リスク管理の状況

● リスク管理体制

1. リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やIT技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当JAをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当JAでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署である審査課を設置して審査体制の強化に努めております。

② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定システムは、経済・管理系システムを県中央会、信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

また、当JA内の情報系システムについては、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えた対策を講じております。

2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

● 法令遵守体制

1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっております。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

当JAのコンプライアンス運営態勢は、統括部署を管理部内に置き、コンプライアンス・プログラムの実践、事故発生への対応・未然防止策の検討など、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括しております。また、コンプライアンス管理者を事業部長および地区部長・室長とし、コンプライアンスの遵守を念頭においた業務遂行とその遵守状況をチェックし、統括管理しております。

さらに、各部署および支店の管理・監督職をコンプライアンス担当者として位置づけ、日常業務における法令等遵守状況のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応などを通じ、第一線においてコンプライアンスの推進も含め徹底に努めております。

リスク管理の状況

金融ADR制度への対応

1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は—最寄りの各支店または
信用部金融課（電話：0172-28-1121（月～金 午前9時～午後4時））

共済事業に関する苦情相談窓口は—最寄りの各支店または
共済部共済課（電話：0172-28-1120（月～金 午前8時30分～午後4時30分））

2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

①信用事業

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の窓口または青森県JAバンク相談所（電話：017-729-8761）にお申し出ください。

②共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または1. の窓口にお問い合わせください。

内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年3月末における自己資本比率は、13.68%となりました。

経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	4,873百万円（前年度4,948百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

主な事業の内容

● 主な事業の内容

(信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながらか、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高10万円以上から残高に応じて4段階の金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上60ヵ月以下・120ヵ月
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上のお預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

主な事業の内容

◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。さらに、個人向けローンも取り扱っております。

【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウスローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
農業近代化資金	設備資金から運転資金まで様々な資金使途に利用できる長期・低金利の制度資金です。	個人：1,800万円以内 法人・集落営農組織等 ：2億円以内	原則 15年以内
制度融資	農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換えなどにご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 1,000万円以内	1年以上 15年以内
フリーローン	使いみちはご自由です。 ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 300万円以内	6ヵ月以上 5年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	6ヵ月以上 10年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 1,000万円以内	最長15年6ヵ月の 範囲内
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額50万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

主な事業の内容

◇ 為替業務 ◇

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網と結び、当 J A の窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確実かつ迅速にできます。

◇ その他の業務およびサービス ◇

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取・支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関でご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらに J A カード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
J A キャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金 ・ 銀行 ・ 信用金庫 ・ 信用組合 ・ 労働金庫 ・ ゆうちょ銀行 ・ セブン銀行 ・ コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット） A T M（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金 ・ ゆうちょ銀行 ・ セブン銀行、コンビニ（ローソン、セブンイレブン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内 J A の A T M ではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・水道料・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（J A カード）	J A カードは5種類のなかからライフシーンに合わせて選べ、I C チップを搭載した、より安全なクレジットカードです。V I S A ・ N I C O S マークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードや E T C カードもお取扱しています。J A ならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱 U F J ニコス(株)との提携により三菱 U F J ニコス(株)の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
A T M 振込サービス	A T M を使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。
A T M 振込予約サービス	平日3時以降、土・日曜日・祭日に A T M を利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
A T M 定期預入サービス	A T M を利用して総合口座定期貯金・通帳式定期貯金・積立式定期貯金の2件目以降の預入ができるサービスです。
J A ネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話等を使い曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。

主な事業の内容

◎ A T M利用手数料

【当 J A のキャッシュカードまたは通帳をご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日・年末
		8:00～8:45	8:46～18:00	18:01～21:00	8:00～9:00	9:01～14:00	14:01～21:00	8:00～21:00
J A (県内・県外)、 信連 A T M	入金 出金	無料			無料			無料
その他金融機関の提携 A T M	J F マリンバンク	無料			無料			無料
	青森銀行	無料		1 0 8	1 0 8			1 0 8
	三菱東京 U F J 銀行	1 0 8	無料	1 0 8	1 0 8			1 0 8
	ゆうちょ銀行	1 0 8	無料	1 0 8	1 0 8			1 0 8
	セブン銀行	1 0 8	無料	1 0 8	1 0 8	無料	1 0 8	1 0 8
	イーネット・ローソン A T M	1 0 8	無料	1 0 8	1 0 8	無料	1 0 8	1 0 8
	上記以外の提携金融機関	1 0 8		2 1 6	2 1 6			2 1 6
	キャッシング提携会社	キャッシング	無料	無料	1 0 8	1 0 8		1 0 8

※ 青森銀行は、「あすなるネット」表示の A T M が対象となります。

注 1. 上記金額には消費税を含みます。

注 2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注 3. 1月3日と5月4日は終日お取扱いできません。(JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱いできません。)

注 4. 稼働時間は A T M により異なります。また、A T M 稼働時間であっても J A バンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合およびご利用の金融機関により手数料が異なる場合があります。詳しくはお近くの J A またはご利用 A T M の掲示等でご確認ください。

注 5. イーネット A T M はファミリーマート・スリーエフ・ポプラ等のコンビニエンスストアに設置されています。

注 6. ローソンに設置されているローソン A T M 以外の A T M はサービス内容が異なる場合があります。詳しくはご利用 A T M の掲示等でご確認ください。

注 7. コンビニエンスストア等の一部の店舗において、A T M が設置されていない場合、金融機関が直接 A T M を設置している場合、他 A T M 運営会社の A T M が設置されている場合等があります。「イーネット A T M マーク」「ローソン A T M マーク」をご確認のうえ、ご利用ください。

【その他金融機関のキャッシュカードで、当 J A の A T M をご利用する場合】

金融機関名	取引区分	平日			土曜日			日曜・祝日	年末
		8:00～8:45	8:46～18:00	18:01～21:00	8:00～9:00	9:01～14:00	14:01～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
J A (県内・県外)、 信連キャッシュカード	入金 出金	無料			無料			無料	無料
その他金融機関のキャッシュカード	J F マリンバンク	無料			無料			無料	無料
	青森銀行	無料		1 0 8	1 0 8			1 0 8	1 0 8
	三菱東京 U F J 銀行	1 0 8	無料	1 0 8	1 0 8			1 0 8	1 0 8
	ゆうちょ銀行	2 1 6	1 0 8	2 1 6	2 1 6	1 0 8	2 1 6	2 1 6	曜日により変動
	上記以外の提携金融機関	1 0 8		2 1 6	2 1 6			2 1 6	2 1 6
	キャッシング提携会社	キャッシング	無料		1 0 8	1 0 8		1 0 8	1 0 8

※ キャッシング提携会社のうち、ご利用いただけるカードは、三井住友、J C B、U C、三菱 U F J ニコスのカードです。

※ セブン銀行発行のキャッシュカードにて、J A の A T M はご利用できません。

注 1. 上記金額には消費税を含みます。

注 2. 祝日には振替休日・国民の休日を含みます。また、1月2日および祝日が土曜日と重なる場合については、日曜日・祝日のご利用手数料となります。

注 3. 1月3日と5月4日は終日お取扱いできません。(JFマリンバンクについては、1月1日～3日、5月3日～5日が終日お取扱いできません。)

注 4. セブン銀行のキャッシュカードで J A の A T M はご利用できません。

注 5. 稼働時間は A T M により異なります。詳しくは J A 窓口またはご利用 A T M の掲示等でご確認ください。

主な事業の内容

◇ 信用手数料一覧 ◇

振込手数料（1件当り）					
お取扱区分	振込金額	手数料			
		窓口	ATM	ネット バンキング	
当JA本支店あて	3万円未満	無料			
	3万円以上				
県内JAあて	電信扱い	3万円未満	324円	108円	108円
		3万円以上	540円	324円	216円
	文書扱い	3万円未満	324円	—	—
		3万円以上	540円	—	—
系統県外 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	432円	108円	108円
		3万円以上	648円	324円	216円
	文書扱い	3万円未満	648円	—	—
		3万円以上	864円	—	—
その他 金融機関あて	電信扱い	3万円未満	648円	432円	324円
		3万円以上	864円	648円	540円
	文書扱い	3万円未満	648円	—	—
		3万円以上	864円	—	—

送金手数料（1件当り）	
お取扱区分	手数料
当JA本支店あて	無料
当JA以外の金融機関あて	648円

代金取立手数料（1件当り）		
お取扱区分		手数料
県内JAあて	普通扱い	432円
	至急扱い	
系統県外 金融機関あて	普通扱い	648円
	至急扱い	864円
その他金 融機関あて	普通扱い	648円
	至急扱い	864円

その他諸手数料（1件当り）	
お取扱区分	手数料
送金・振込組戻料	648円
不渡手形返却料	
取立手形組戻料	

発行手数料	
お取扱区分	手数料
JAカード（一体型）（1枚）	648円
通帳（1冊）	1,080円
証書、契約の証（1通）	
ICキャッシュカード（1枚）	
キャッシュカード（1枚）	
残高証明書等の各種証明書（1通）	432円

両替手数料		
お取扱区分		手数料
1枚～	50枚	無料
51枚～	100枚	216円
101枚～	500枚	432円
501枚～	1,000枚	540円
1,001枚～	2,000枚	756円
2,001枚～	3,000枚	1,080円
3,001枚～	4,000枚	1,404円
4,001枚～	5,000枚	1,728円
5,001枚以上		2,160円
1,000枚毎に	540円追加	

入出金手数料		
お取扱区分	手数料	
1枚～	300枚	無料
301枚～	500枚	216円
501枚～	1,000枚	324円
1,001枚～	2,000枚	648円
2,001枚以上		972円
1,000枚毎に	324円追加	

主な事業の内容

(共済事業)

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間		サービス内容や特徴
終身共済	一生涯		万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。
医療共済	一生涯 一定期間		病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。
がん共済	一生涯		がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
介護共済	一生涯		公的介護保険制度と連動して幅広い要介護状態（要介護2～5）等、介護の不安に一生涯備えられる保障です。
年金共済	一生涯 一定期間		老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。
養老生命共済	年満期	5～30年	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。
	歳満期	50～88歳	
子ども共済	0～22歳		お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取りになれるプランもあります。
建物更生共済	5～30年		火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。		
自賠責共済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。		
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。		

(指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆さまの暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

(購買事業)

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

(販売事業)

出荷者の皆様が栽培した農産物（りんご・お米・やさいなど）や、畜産物の集荷・販売を行っています。

(直販・利用事業)

会員の皆さまが栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

主な事業の内容

● 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

JAバンクとは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。

組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。

再編強化法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇ 「一体的な事業推進」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】決算の状況

● 貸借対照表

資産の部	平成26年度	平成27年度	負債及び純資産の部	平成26年度	平成27年度
信用事業資産	58,571,397	64,698,432	信用事業負債	63,786,103	68,368,076
現金	717,062	874,178	貯金	63,509,738	68,128,812
預金	36,660,186	43,327,574	借入金	118,254	95,592
系統預金	36,546,574	43,289,506	その他の信用事業負債	133,292	118,853
系統外預金	113,612	38,068	未払費用	28,959	49,330
有価証券	2,054,390	2,668,475	その他の負債	104,333	69,523
国債	624,797	566,249	債務保証	24,819	24,819
地方債	1,429,593	2,102,226	共済事業負債	507,058	744,687
貸出金	19,664,370	18,274,819	共済借入金	8,428	11,516
その他の信用事業資産	84,014	78,840	共済資金	259,939	496,880
未収収益	71,134	65,062	共済未払利息	79	94
その他の資産	12,880	13,778	未経過共済付加収入	237,123	234,105
債務保証見返	24,819	24,819	その他の共済事業負債	1,489	2,092
貸倒引当金(控除)	▲ 633,444	▲ 550,273	経済事業負債	10,795,509	11,510,654
共済事業資産	14,047	27,775	経済事業未払金	2,536,759	2,253,952
共済貸付金	8,428	11,516	経済受託債務	8,069,658	9,056,475
共済未収利息	79	94	その他の経済事業負債	189,092	200,227
その他の共済事業資産	5,541	16,165	雑負債	1,038,233	915,817
貸倒引当金(控除)	▲ 1	—	未払法人税等	194,973	145,934
経済事業資産	14,112,517	13,886,586	リース債務	494,059	385,000
経済事業未収金	3,327,044	3,211,310	その他の雑負債	349,201	384,883
経済受託債権	7,450,962	7,485,037	諸引当金	1,007,914	1,085,296
棚卸資産	2,776,455	2,593,602	賞与引当金	67,169	67,407
購買品	2,752,295	2,572,601	退職給付引当金	932,038	1,007,476
特産品	24,160	21,001	役員退職慰労引当金	8,707	10,413
その他の経済事業資産	820,336	825,463	負債の部合計	77,134,817	82,624,530
貸倒引当金(控除)	▲ 262,280	▲ 228,826			
雑資産	92,479	87,091	組合員資本	6,366,479	6,778,824
雑資産	92,636	87,188	出資金	4,947,811	4,873,388
貸倒引当金(控除)	▲ 157	▲ 97	資本準備金	2,386	2,386
固定資産	6,605,834	6,347,811	利益剰余金	1,525,104	2,009,520
有形固定資産	6,508,433	6,244,467	利益準備金	785,000	1,085,000
建物	9,375,640	9,377,821	任意積立金	—	100,000
機械装置	3,859,362	3,800,952	経営安定化積立金	—	100,000
土地	2,787,145	2,787,482	その他利益剰余金	740,104	824,520
リース資産	909,197	909,197	当期末処分剰余金	740,104	824,520
その他の有形固定資産	4,446,943	4,452,131	(うち当期剰余金)	(469,940)	(534,427)
減価償却累計額(控除)	▲ 14,869,854	▲ 15,083,116	処分未済持分	▲ 108,822	▲ 106,470
無形固定資産	97,401	103,344	評価・換算差額等	29,528	194,239
リース資産	70,936	61,536	₁ 評価差額	29,528	194,239
その他の無形固定資産	26,465	41,808	純資産の部合計	6,396,007	6,973,063
外部出資	4,059,374	4,520,184			
外部出資	4,059,374	4,520,184			
系統出資	3,894,604	4,346,604			
系統外出資	164,770	173,580			
繰延税金資産	75,176	29,714			
資産の部合計	83,530,824	89,597,593	負債及び純資産の部合計	83,530,824	89,597,593

【経営資料】決算の状況

● 損益計算書

科 目	平成26年度	平成27年度	科 目	平成26年度	平成27年度
事業総利益	3,480,660	3,511,309	農業倉庫事業収益	30,278	30,941
信用事業収益	685,242	713,036	農業倉庫事業費用	25,055	24,694
資金運用収益	628,670	649,501	農業倉庫事業総利益	5,223	6,247
（うち預金利息）	(190,539)	(219,965)	加工事業収益	122,600	127,290
（うち有価証券利息）	(16,203)	(28,327)	加工事業費用	80,720	82,007
（うち貸出金利息）	(400,458)	(372,469)	加工事業総利益	41,880	45,283
（うちその他受入利息）	(21,470)	(28,740)	利用事業収益	82,143	76,633
役務取引等収益	23,532	23,662	利用事業費用	76,638	75,230
その他事業直接収益	26,947	24,499	利用事業総利益	5,505	1,403
その他経常収益	6,093	15,374	直販事業収益	50,576	51,592
信用事業費用	175,068	177,300	直販事業費用	28,880	29,457
資金調達費用	46,820	60,484	直販事業総利益	21,696	22,135
（うち貯金利息）	(44,547)	(58,656)	指導事業収入	37,003	34,784
（うち給付補填備金繰入）	(291)	(317)	指導事業支出	66,538	63,310
（うち借入金利息）	(1,497)	(951)	指導事業収支差額	▲ 29,535	▲ 28,526
（うちその他支払利息）	(485)	(530)	事業管理費	2,938,772	2,877,969
役務取引等費用	5,756	6,001	人件費	1,912,077	1,891,103
その他経常費用	122,492	110,815	業務費	134,533	140,036
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲ 62,129)	(▲ 83,171)	諸税負担金	143,986	140,848
（うち貸出金償却）	(1,564)	(524)	施設費	737,950	693,623
信用事業総利益	510,174	535,736	その他事業管理費	10,226	12,359
共済事業収益	805,978	766,209	事業利益	541,888	633,340
共済付加収入	787,037	717,721	事業外収益	101,083	107,119
共済貸付金利息	275	198	受取雑利息	29,040	30,180
その他の収益	18,666	48,290	受取出資配当金	46,674	45,675
共済事業費用	71,235	58,017	貸貸料	14,677	14,506
共済借入金利息	275	198	償却債権取立益	795	448
共済推進費	48,504	36,089	雑収入	9,838	16,251
共済保全費	5,573	4,731	貸倒引当金戻入	59	59
その他の費用	16,883	16,999	事業外費用	130	60
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲ 13)	(▲ 1)	寄付金	60	60
共済事業総利益	734,743	708,192	雑損失	70	—
購買事業収益	7,770,548	7,619,036	経常利益	642,841	740,399
購買品供給高	7,124,955	6,984,729	特別利益	82,846	53,824
修理サービス料	5,863	5,404	固定資産処分益	689	154
その他の収益	639,730	628,903	一般補助金	—	560
購買事業費用	6,644,781	6,568,975	雪害等による特別利益	82,157	53,110
購買品供給原価	6,194,050	6,047,558	特別損失	81,115	117,216
その他の費用	450,731	521,417	固定資産処分損	11,084	13,125
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲ 121,095)	(▲ 24,439)	固定資産圧縮損	—	560
購買事業総利益	1,125,767	1,050,061	減損損失	3,307	5,680
販売事業収益	2,336,645	2,533,433	雪害等による特別損失	66,724	97,851
販売品販売高	534,318	609,902	税引前当期利益	644,572	677,007
販売手数料	331,497	375,370	法人税、住民税及び事業税	204,504	160,097
販売品取扱収入	1,355,609	1,424,799	法人税等調整額	▲ 29,872	▲ 17,517
その他の収益	115,221	123,362	法人税等合計	174,632	142,580
販売事業費用	1,271,438	1,362,655			
販売品販売原価	491,543	556,853	当期剰余金	469,940	534,427
販売費	779,895	805,802	前期繰越剰余金	270,164	290,093
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲ 36,327)	(▲ 9,016)	当期未処分剰余金	740,104	824,520
販売事業総利益	1,065,207	1,170,778			

【経営資料】決算の状況

● キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成26年度	平成27年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	644,571	677,007
減価償却費	465,382	439,951
減損損失	3,307	5,680
貸倒引当金の増加額（減少：▲）	▲ 241,939	▲ 116,686
賞与引当金の増加額（減少：▲）	16,843	238
退職給付引当金の増加額（減少：▲）	67,997	75,437
役員退職慰労引当金の増加額（減少：▲）	22	1,707
信用事業資金運用収益	▲ 626,702	▲ 802,486
信用事業資金調達費用	46,820	60,480
共済貸付金利息	▲ 275	▲ 198
共済借入金利息	275	198
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 75,714	▲ 75,855
有価証券関係損益（益：▲）	▲ 26,735	▲ 24,544
固定資産売却損益（益：▲）	▲ 513	601
固定資産除却損	10,908	12,370
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減（増：▲）	1,529,224	1,389,552
預金の純増減（増：▲）	▲ 3,000,000	▲ 5,200,000
貯金の純増減（減：▲）	2,687,558	4,619,074
信用事業借入金の純増減（減：▲）	▲ 33,669	▲ 22,663
その他信用事業資産の純増減（増：▲）	10,706	▲ 898
その他信用事業負債の純増減（減：▲）	▲ 1,977	▲ 34,798
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済貸付金の純増減（増：▲）	2,860	▲ 3,088
共済借入金の純増減（減：▲）	▲ 2,860	3,088
共済資金の純増減（減：▲）	16,633	236,941
未経過共済付加収入の純増減（減：▲）	▲ 6,656	▲ 3,018
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減（増：▲）	64,452	115,734
経済受託債権の純増減（増：▲）	▲ 383,815	▲ 34,075
棚卸資産の純増減（増：▲）	▲ 15,466	182,853
支払手形及び経済事業未払金の純増減（減：▲）	▲ 78,034	▲ 282,807
経済受託債務の純増減（減：▲）	898,020	986,817
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減（増：▲）	▲ 21,011	▲ 10,304
その他の負債の純増減（減：▲）	34,812	▲ 145,007
未払消費税等の増減額（減：▲）	31,944	83,370
信用事業資金運用による収入	634,766	808,495
信用事業資金調達による支出	▲ 36,599	▲ 40,057
共済貸付金利息による収入	308	183
共済借入金利息による支出	▲ 308	▲ 183
事業の利用分量に対する配当金の支払額	—	▲ 50,011
小 計	2,615,135	2,853,098
雑利息及び出資配当金の受取額	75,714	75,855
法人税等の支払額	▲ 127,973	▲ 209,136
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,562,876	2,719,817
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 2,204,277	▲ 1,496,857
有価証券の売却による収入	1,126,095	1,125,004
有価証券の償還による収入	12,001	10,001
補助金の受入による収入	—	560
固定資産の取得による支出	▲ 175,007	▲ 201,850
固定資産の売却による収入	1,456	712
外部出資による支出	▲ 70	▲ 460,810
外部出資の売却等による収入	6,090	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,233,712	▲ 1,023,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	147,613	171,645
出資の払戻しによる支出	▲ 226,959	▲ 246,068
持分の取得による支出	▲ 48,577	▲ 57,893
持分の譲渡による収入	57,763	60,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 70,160	▲ 72,071
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額：▲）	1,259,004	1,624,506
6 現金及び現金同等物の期首残高	8,518,243	9,777,247
7 現金及び現金同等物の期末残高	9,777,247	11,401,753

【経営資料】決算の状況

注記表

平成26年度	平成27年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> ：償却原価法（定額法） ②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> ：移動平均法による原価法 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購買品 <ul style="list-style-type: none"> ①生産資材：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ②生活資材：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・特産品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①有形固定資産（リース資産を除く） <ul style="list-style-type: none"> ・建物：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 ・建物以外：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） <ul style="list-style-type: none"> ：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 ③リース資産 <ul style="list-style-type: none"> ：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。 <p>(4) 引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ①貸倒引当金 <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について</p> 	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①満期保有目的の債券 <ul style="list-style-type: none"> ：償却原価法（定額法） ②その他有価証券（株式形態の外部出資を含む） <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの <ul style="list-style-type: none"> ：期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの <ul style="list-style-type: none"> ：移動平均法による原価法 <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①購買品 <ul style="list-style-type: none"> ・生産資材：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ・生活資材：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 ②特産品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。 <p>(3) 固定資産等の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ①有形固定資産（リース資産を除く） <ul style="list-style-type: none"> ・建物：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 ・建物以外：旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） <ul style="list-style-type: none"> ：定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 ③リース資産 <ul style="list-style-type: none"> ：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。 <p>(4) 引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ①貸倒引当金 <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について</p>

【経営資料】決算の状況

平成26年度	平成27年度
<p>は、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,229,395千円)については、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>※ 平成26年度が最終処理となります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示してあります。</p>	<p>は、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>ア. 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>イ. 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、千円未満の科目については「0」で表示してあります。</p>
<p>2. 会計方針の変更に関する注記</p>	
<p>(1) 退職給付に関する会計基準等の適用 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成26年4月1日以降開始する事業年度の期首から適用されることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用しています。</p> <p>これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法についても、職員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を採用する方法へ変更しました。</p> <p>なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。</p>	

【経営資料】決算の状況

平成26年度		平成27年度																																									
3. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,273,232千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>222,314</td> <td>車輛運搬具</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>182,330</td> <td>器具備品</td> <td>19,818</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,831,975</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		建物	222,314	車輛運搬具	16,795	構築物	182,330	器具備品	19,818	機械装置	1,831,975			2. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,273,232千円であり、その内訳は次のとおりです。(単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>222,314</td> <td>車輛運搬具</td> <td>16,795</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>182,330</td> <td>器具備品</td> <td>19,025</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,807,743</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		建物	222,314	車輛運搬具	16,795	構築物	182,330	器具備品	19,025	機械装置	1,807,743																		
建物	222,314	車輛運搬具	16,795																																								
構築物	182,330	器具備品	19,818																																								
機械装置	1,831,975																																										
建物	222,314	車輛運搬具	16,795																																								
構築物	182,330	器具備品	19,025																																								
機械装置	1,807,743																																										
(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。 リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。 <p>① 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。 ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>657,167</td> <td>28,619</td> <td>13,510</td> <td>699,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>390,290</td> <td>3,081</td> <td>3,033</td> <td>396,404</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>266,877</td> <td>25,538</td> <td>10,477</td> <td>302,892</td> </tr> </tbody> </table>			機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	657,167	28,619	13,510	699,296	減価償却累計額相当額	390,290	3,081	3,033	396,404	期末残高相当額	266,877	25,538	10,477	302,892	(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。 リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。 <p>① 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。 ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具・器具・備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>657,167</td> <td>33,837</td> <td>13,510</td> <td>704,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>435,001</td> <td>9,394</td> <td>6,411</td> <td>450,806</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>222,166</td> <td>24,443</td> <td>7,099</td> <td>253,708</td> </tr> </tbody> </table>			機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計	取得価額相当額	657,167	33,837	13,510	704,514	減価償却累計額相当額	435,001	9,394	6,411	450,806	期末残高相当額	222,166	24,443	7,099	253,708
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計																																							
取得価額相当額	657,167	28,619	13,510	699,296																																							
減価償却累計額相当額	390,290	3,081	3,033	396,404																																							
期末残高相当額	266,877	25,538	10,477	302,892																																							
	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計																																							
取得価額相当額	657,167	33,837	13,510	704,514																																							
減価償却累計額相当額	435,001	9,394	6,411	450,806																																							
期末残高相当額	222,166	24,443	7,099	253,708																																							
イ. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,485</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,351</td> </tr> </table>		1年以内	57,485	1年超	250,866	合計	308,351	イ. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>57,485</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,351</td> </tr> </table>		1年以内	57,485	1年超	250,866	合計	308,351																												
1年以内	57,485																																										
1年超	250,866																																										
合計	308,351																																										
1年以内	57,485																																										
1年超	250,866																																										
合計	308,351																																										
ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88,369</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,393</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,187</td> </tr> </table>		支払リース料	88,369	減価償却費相当額	74,393	支払利息相当額	9,187	ウ. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円) <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,621</td> </tr> </table>		支払リース料	64,251	減価償却費相当額	54,401	支払利息相当額	10,621																												
支払リース料	88,369																																										
減価償却費相当額	74,393																																										
支払利息相当額	9,187																																										
支払リース料	64,251																																										
減価償却費相当額	54,401																																										
支払利息相当額	10,621																																										
エ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。		エ. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。																																									
オ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。		オ. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。																																									
② リース資産の内容及び減価償却の方法 ア. 所有権移転ファイナンス・リース 該当事項はありません。 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 : 主に販売事業における機械装置です。 ・リース資産の減価償却の方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。		② リース資産の内容及び減価償却の方法 ア. 所有権移転ファイナンス・リース 該当事項はありません。 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 : 主に販売事業における機械装置です。 ・リース資産の減価償却の方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。																																									
(3) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の		(3) 担保に供している資産 担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の																																									

【経営資料】決算の状況

平成26年度	平成27年度
<p>担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 57,081 千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は27,305千円、延滞債権額は1,115,713千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は216,195千円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は88,409千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,447,622千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 71,596 千円</p> <p>② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は24,868千円、延滞債権額は1,009,721千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は173,393千円です。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,123千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,249,105千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>
<p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する事項</p> <p>① グルーピングに関する事項</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。</p> <p>なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位</p> <p>： 弘前北地区、大鱈地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区</p> <p>イ. 施設単位</p> <p>： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター</p> <p>ウ. 業務外固定資産</p> <p>： 遊休資産、賃貸固定資産</p> <p>エ. 共有資産</p> <p>： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要</p> <p>当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>	<p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失に関する事項</p> <p>① グルーピングに関する事項</p> <p>当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。</p> <p>なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。</p> <p>ア. 管理会計単位</p> <p>： 弘前北地区、大鱈地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区</p> <p>イ. 施設単位</p> <p>： 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輛センター</p> <p>ウ. 業務外固定資産</p> <p>： 遊休資産、賃貸固定資産</p> <p>エ. 共有資産</p> <p>： 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター</p> <p>② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要</p> <p>当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p>

【経営資料】決算の状況

平成26年度

場所	用途	種類	その他
青森市鶴ヶ坂	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧西目屋支店更地	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の資産は遊休資産であります。処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・青森市鶴ヶ坂	2,791 千円	(土地)
・旧唐牛資材倉庫	359 千円	(土地)
・旧西目屋支店更地	98 千円	(土地)
・弘前市小比内	39 千円	(土地)
・旧弥生支店	20 千円	(土地)
合計	3,307 千円	
種類別計	3,307 千円	(土地)

⑤ 回収可能性に関する事項

青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。

平成27年度

場所	用途	種類	その他
旧西目屋支店更地	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧十二里支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧一大支店	遊休資産	土地・構築物	業務外固定資産
旧鳥井野支店	遊休資産	建物・構築物	業務外固定資産
旧百沢支店	遊休資産	建物・構築物	業務外固定資産
旧豊田支店	遊休資産	建物	業務外固定資産
旧三和支店	遊休資産	構築物	業務外固定資産
旧堀越支店	遊休資産	建物	業務外固定資産

③ 減損損失を認識するに至った経緯

旧西目屋支店更地、弘前市小比内の資産は遊休資産であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

旧十二里支店、旧唐牛資材倉庫、旧一大支店

(1,021千円)は遊休資産であることから、土地については処分可能価額、構築物については正味売却可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

旧鳥井野支店、旧百沢支店、旧豊田支店、旧三和支店、旧堀越支店、旧一大支店(42千円)の資産は償却期間が満了した遊休資産であることから、その差額を減損損失として認識しました。

④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・旧西目屋支店更地	98 千円	(土地)
・弘前市小比内	48 千円	(土地)
・旧十二里支店	223 千円	(土地)
・旧唐牛資材倉庫	2,986 千円	(土地)
・旧一大支店	670 千円	(土地)
	351 千円	(構築物)
・旧鳥井野支店	90 千円	(建物)
	80 千円	(構築物)
・旧百沢支店	46 千円	(建物)
・旧豊田支店	815 千円	(建物)
・旧三和支店	36 千円	(構築物)
・旧堀越支店	195 千円	(建物)
・旧一大支店	42 千円	(構築物)
合計	5,680 千円	
	4,025 千円	(土地)
種類別計	509 千円	(構築物)
	1,146 千円	(建物)

⑤ 回収可能性に関する事項

旧西目屋支店更地、弘前市小比内の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

旧十二里支店、旧唐牛資材倉庫、旧一大支店のうち土地(670千円)の回収可能価額については固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定し、旧一大支店のうち構築物(351千円)の回収可能額については簿価としています。

旧鳥井野支店、旧百沢支店、旧豊田支店、旧三和支店、旧堀越支店、旧一大支店(42千円)は償却期間が満了したため、回収可能価額を1円(備忘価格)としています。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債の債券による運用を行っています。

【経営資料】決算の状況

平成26年度	平成27年度
<p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が21,967千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合</p>	<p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 借入金は、農林中央金庫他から借り入れた転貸資金です。</p> <p>③ 金融商品にかかるリスク管理体制 ア. 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.03%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,086千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合</p>

【経営資料】決算の状況

平成26年度

合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	36,660,186	36,625,796	▲ 34,390
有価証券			
満期保有目的有価証券	199,414	220,870	21,456
その他有価証券	1,854,976	1,854,976	0
貸 出 金	19,664,370		
貸倒引当金	▲ 633,444		
貸倒引当金控除後	19,030,926	19,597,970	567,044
経済事業未収金	3,327,044		
経済受託債権	7,450,962		
貸倒引当金	▲ 262,280		
貸倒引当金控除後	10,515,726	10,515,726	0
資 産 計	68,261,228	68,815,338	554,110
貯 金	63,509,738	63,507,434	▲ 2,304
借 入 金	118,254	118,176	▲ 78
経済事業未払金	2,536,759	2,536,759	0
経済受託債務	8,069,658	8,069,658	0
負 債 計	74,234,409	74,232,027	▲ 2,382

- 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行

平成27年度

合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明
金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	43,327,574	43,319,139	▲ 8,435
有価証券			
満期保有目的有価証券	199,445	230,070	30,625
その他有価証券	2,469,030	2,469,030	0
貸 出 金	18,274,819		
貸倒引当金	▲ 550,273		
貸倒引当金控除後	17,724,546	18,268,277	543,731
経済事業未収金	3,211,310		
経済受託債権	▲ 159,413		
貸倒引当金	7,485,037		
貸倒引当金	▲ 69,413		
貸倒引当金控除後	10,467,521	10,467,521	0
資 産 計	74,188,116	74,754,037	565,921
貯 金	68,128,812	68,197,547	68,735
借 入 金	95,592	96,818	1,226
経済事業未払金	2,253,952	2,253,952	0
経済受託債務	9,056,475	9,056,475	0
負 債 計	79,534,831	79,604,792	69,961

- 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

資 産

ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行

【経営資料】決算の状況

平成26年度

後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	4,059,374

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	預金
1年以内	36,660,186
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

平成27年度

後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

負債

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
外部出資	4,520,184

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	預金
1年以内	43,327,574
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

【経営資料】決算の状況

平成26年度

	有価証券	
	満期保有目的の債券	その他有価証券のうち満期があるもの
1年以内		10,000
1年超2年以内		
2年超3年以内		
3年超4年以内		
4年超5年以内		
5年超	200,000	1,800,000

	貸出金
1年以内	2,654,571
1年超2年以内	2,171,312
2年超3年以内	2,011,964
3年超4年以内	1,824,775
4年超5年以内	1,617,001
5年超	8,208,497

	経済事業未収金
1年以内	3,258,321
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

	経済受託債権
1年以内	7,297,056
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

	合計
1年以内	49,880,134
1年超2年以内	2,171,312
2年超3年以内	2,011,964
3年超4年以内	1,824,775
4年超5年以内	1,617,001
5年超	10,208,497

- 貸出金のうち、当座貸越111,667千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
 - 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,176,250千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 - 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等222,629千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	貯金
1年以内	54,244,273
1年超2年以内	4,441,419
2年超3年以内	4,447,596
3年超4年以内	84,250
4年超5年以内	282,739
5年超	9,461

	借入金
1年以内	19,502
1年超2年以内	16,739
2年超3年以内	15,764
3年超4年以内	12,421
4年超5年以内	10,221
5年超	43,607

平成27年度

	有価証券	
	満期保有目的の債券	その他有価証券のうち満期があるもの
1年以内		
1年超2年以内		
2年超3年以内		
3年超4年以内		
4年超5年以内		
5年超	200,000	2,200,000

	貸出金
1年以内	2,500,330
1年超2年以内	2,115,373
2年超3年以内	1,917,445
3年超4年以内	1,710,354
4年超5年以内	1,311,022
5年超	7,678,932

	経済事業未収金
1年以内	3,159,061
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

	経済受託債権
1年以内	7,363,254
1年超2年以内	
2年超3年以内	
3年超4年以内	
4年超5年以内	
5年超	

	合計
1年以内	56,350,219
1年超2年以内	2,115,373
2年超3年以内	1,917,445
3年超4年以内	1,710,354
4年超5年以内	1,311,022
5年超	10,078,932

- 貸出金のうち、当座貸越97,767千円については「1年以内」に含めています。また、劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
 - 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,041,363千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
 - 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等174,032千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	貯金
1年以内	57,342,713
1年超2年以内	5,420,903
2年超3年以内	4,990,165
3年超4年以内	285,705
4年超5年以内	76,493
5年超	12,833

	借入金
1年以内	15,167
1年超2年以内	15,005
2年超3年以内	11,110
3年超4年以内	10,312
4年超5年以内	9,367
5年超	34,631

【経営資料】決算の状況

平成26年度

	合 計
1年以内	54,263,775
1年超2年以内	4,458,158
2年超3年以内	4,463,360
3年超4年以内	96,671
4年超5年以内	292,960
5年超	53,068

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,081	106,280	6,199
	地方債	99,333	114,590	15,257
	小 計	199,414	220,870	21,456
合 計		199,414	220,870	21,456

② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	514,355	524,716	10,361
	地方債	1,299,802	1,330,260	30,458
小 計	1,814,157	1,854,976	40,819	
合 計		1,814,157	1,854,976	40,819

なお、上記評価差額から繰延税金負債11,290千円を引いた額29,528千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益	売却損
1,099,148	26,947	

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,139,278	千円
勤務費用	122,099	千円
利息費用	24,816	千円
数理計算上の差異の発生額	12,462	千円
退職給付の支払額	▲ 222,392	千円
期末における退職給付債務	2,076,263	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	800,253	千円
期待運用収益	8,020	千円
特定退職共済制度への拠出金	38,265	千円
退職給付の支払額	▲ 79,308	千円
期末における年金資産	767,230	千円

平成27年度

	合 計
1年以内	57,357,880
1年超2年以内	5,435,908
2年超3年以内	5,001,275
3年超4年以内	296,017
4年超5年以内	85,860
5年超	47,464

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,069	107,490	7,421
	地方債	99,376	122,580	23,204
	小 計	199,445	230,070	30,625
合 計		199,445	230,070	30,625

② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	401,417	466,180	64,763
	地方債	1,799,105	2,002,850	203,745
小 計	2,200,522	2,469,030	268,508	
合 計		2,200,522	2,469,030	268,508

なお、上記評価差額から繰延税金負債74,269千円を引いた額194,239千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益	売却損
1,125,004	24,499	

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,076,263	千円
勤務費用	119,641	千円
利息費用	24,085	千円
数理計算上の差異の発生額	307,848	千円
退職給付の支払額	▲ 132,615	千円
期末における退職給付債務	2,395,222	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	767,230	千円
期待運用収益	7,289	千円
数理計算上の差異の発生額	35	千円
特定退職共済制度への拠出金	37,028	千円
退職給付の支払額	▲ 57,738	千円
期末における年金資産	753,844	千円

【経営資料】決算の状況

平成26年度	平成27年度																																													
<p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,076,263</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 767,230</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,309,033</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 376,995</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">932,038</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">932,038</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,076,263	千円	特定退職共済制度	▲ 767,230	千円	未積立退職給付債務	1,309,033	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 376,995	千円	貸借対照表計上額純額	932,038	千円	退職給付引当金	932,038	千円	<p>④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,395,222</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 753,844</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,641,378</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">▲ 633,902</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,007,476</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,007,476</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,395,222	千円	特定退職共済制度	▲ 753,844	千円	未積立退職給付債務	1,641,378	千円	未認識数理計算上の差異	▲ 633,902	千円	貸借対照表計上額純額	1,007,476	千円	退職給付引当金	1,007,476	千円									
退職給付債務	2,076,263	千円																																												
特定退職共済制度	▲ 767,230	千円																																												
未積立退職給付債務	1,309,033	千円																																												
未認識数理計算上の差異	▲ 376,995	千円																																												
貸借対照表計上額純額	932,038	千円																																												
退職給付引当金	932,038	千円																																												
退職給付債務	2,395,222	千円																																												
特定退職共済制度	▲ 753,844	千円																																												
未積立退職給付債務	1,641,378	千円																																												
未認識数理計算上の差異	▲ 633,902	千円																																												
貸借対照表計上額純額	1,007,476	千円																																												
退職給付引当金	1,007,476	千円																																												
<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122,099</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,816</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 8,002</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,949</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83,484</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">249,346</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">13,506</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,852</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	勤務費用	122,099	千円	利息費用	24,816	千円	期待運用収益	▲ 8,002	千円	数理計算上の差異の費用処理額	26,949	千円	会計基準変更時差異の費用処理額	83,484	千円	小計	249,346	千円	臨時に支払った割増退職金	13,506	千円	合計	262,852	千円	<p>⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">119,641</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24,085</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 7,289</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,906</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">187,343</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">14,513</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,856</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	勤務費用	119,641	千円	利息費用	24,085	千円	期待運用収益	▲ 7,289	千円	数理計算上の差異の費用処理額	50,906	千円	小計	187,343	千円	臨時に支払った割増退職金	14,513	千円	合計	201,856	千円
勤務費用	122,099	千円																																												
利息費用	24,816	千円																																												
期待運用収益	▲ 8,002	千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	26,949	千円																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484	千円																																												
小計	249,346	千円																																												
臨時に支払った割増退職金	13,506	千円																																												
合計	262,852	千円																																												
勤務費用	119,641	千円																																												
利息費用	24,085	千円																																												
期待運用収益	▲ 7,289	千円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	50,906	千円																																												
小計	187,343	千円																																												
臨時に支払った割増退職金	14,513	千円																																												
合計	201,856	千円																																												
<p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	債券	80	%	年金保険投資	17	%	現金及び預金	3	%	合計	100	%	<p>⑥ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	債券	78	%	年金保険投資	18	%	現金及び預金	4	%	合計	100	%																					
債券	80	%																																												
年金保険投資	17	%																																												
現金及び預金	3	%																																												
合計	100	%																																												
債券	78	%																																												
年金保険投資	18	%																																												
現金及び預金	4	%																																												
合計	100	%																																												
<p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																																													
<p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.16</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.00</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	割引率	1.16	%	長期期待運用収益率	1.00	%	<p>⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.95</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> </table>	割引率	0.25	%	長期期待運用収益率	0.95	%																																	
割引率	1.16	%																																												
長期期待運用収益率	1.00	%																																												
割引率	0.25	%																																												
長期期待運用収益率	0.95	%																																												
<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,362千円を計上しています。 なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、504,027千円となっています。</p>	<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額 諸税負担金（分担金）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金31,977千円を計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、465,858千円となっています。</p>																																													

【経営資料】決算の状況

平成26年度	平成27年度
8. 税効果会計に関する注記 (1) 税効果会計の適用に伴う事項 ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 257,802 千円 貸倒引当金 73,261 千円 減損損失 55,958 千円 貸出金償却否認 31,139 千円 賞与引当金 18,579 千円 内部団体留保金 12,929 千円 未払事業税 12,667 千円 未払金 9,691 千円 減価償却超過額 7,642 千円 福利厚生費 4,437 千円 その他 9,075 千円 繰延税金資産小計 493,180 千円 評価性引当額 ▲ 170,521 千円 繰延税金資産合計(A) 322,659 千円 繰延税金負債 土地評価差額 ▲ 236,193 千円 その他有価証券評価額金 ▲ 11,290 千円 繰延税金負債合計(B) ▲ 247,483 千円 繰延税金資産の純額(A) + (B) 75,176 千円 ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因 法定実効税率 27.61 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.91 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 3.19 % 事業分量配当 ▲ 2.14 % 住民税等均等割等 0.65 % 評価性引当額の増減 0.33 % その他 ▲ 0.08 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 27.09 %	7. 税効果会計に関する注記 (1) 税効果会計の適用に伴う事項 ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 278,668 千円 減損損失 57,318 千円 貸出金償却否認 30,489 千円 貸倒引当金 26,023 千円 賞与引当金 18,645 千円 内部団体留保金 13,118 千円 未払金 9,744 千円 未払事業税 9,591 千円 減価償却超過額 8,886 千円 福利厚生費 4,447 千円 その他 9,954 千円 繰延税金資産小計 466,883 千円 評価性引当額 ▲ 126,707 千円 繰延税金資産合計(A) 340,176 千円 繰延税金負債 土地評価差額 ▲ 236,193 千円 その他有価証券評価額金 ▲ 74,269 千円 繰延税金負債合計(B) ▲ 310,462 千円 繰延税金資産の純額(A) + (B) 29,714 千円 ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因 法定実効税率 27.66 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.22 % 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 ▲ 2.19 % 事業分量配当 ▲ 3.06 % 住民税等均等割等 0.58 % 評価性引当額の増減 ▲ 5.80 % その他 0.65 % 税効果会計適用後の法人税等負担率 21.06 %

【経営資料】決算の状況

● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	平成26年度	平成27年度
1. 当期末処分剰余金	740,104,217	824,520,097
2. 剰余金処分額	450,010,813	548,744,326
(1) 利益準備金	300,000,000	250,000,000
(2) 任意積立金	100,000,000	200,000,000
経営安定化積立金	(100,000,000)	(200,000,000)
(3) 出資配当金	0	23,744,306
(4) 事業分量配当金	50,010,813	75,000,020
3. 次期繰越剰余金	290,093,404	275,775,771

◇ 剰余金処分における補足事項

平成26年度	平成27年度
<p>1. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <p>①りんご 良品入庫数量1箱に対して 14.04 円の割合</p> <p>②米 入庫1俵に対して 39.76 円の割合</p> <p>③飼料用米 入庫30kgに対して 6.48 円の割合</p> <p>④大豆 入庫1俵に対して 41.87 円の割合</p> <p>⑤小麦 入庫30kgに対して 10.80 円の割合</p> <p>⑥園芸作物 販売高に対して 0.307 %の割合</p> <p>2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>①名称 経営安定化積立金</p> <p>②積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</p> <p>③積立目標額 500,000千円</p> <p>④積立基準 5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積み立てすることができる。</p> <p>⑤取崩基準 経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</p> <p>(1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。</p> <p>(2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。</p> <p>(3) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。</p> <p>3. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 23,497,000円が含まれております。</p>	<p>1. 出資配当金は、出資金に対して年0.5%の割合です。ただし、年度内の新加入および増口・減口取引については、日割り計算とします。</p> <p>2. 事業の利用分量に対する配当（税抜）の基準は次のとおりです。</p> <p>①りんご 良品入庫数量1箱に対して 20.17 円の割合</p> <p>②米 入庫1俵に対して 67.01 円の割合</p> <p>③大豆 入庫1俵に対して 40.84 円の割合</p> <p>④小麦 入庫30kgに対して 24.98 円の割合</p> <p>⑤園芸作物 販売高に対して 0.407 %の割合</p> <p>3. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標金額、取崩基準などは次のとおりです。</p> <p>①名称 経営安定化積立金（平成26年度設立）</p> <p>②積立目的 経営基盤に影響を与える将来的なリスクに備えることを目的とする。</p> <p>③積立目標額 500,000千円</p> <p>④積立残高 100,000千円</p> <p>⑤積立基準 5年間で目標達成相当額を決算の状況に応じて積み立てすることができる。</p> <p>⑥取崩基準 経営基盤に係る次のようなリスクが発生した場合に、理事会の決議により、その影響額の範囲内で必要となる額を取り崩す。</p> <p>(1) 会計基準変更等により多額の損失が生じたとき。</p> <p>(2) 固定資産の減損損失により多額の損失が生じたとき。</p> <p>(3) 経営基盤に重大な影響を与える多額の支出が発生したとき。</p> <p>4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額26,722,000円（当期剰余金の20分の1以上）が含まれております。</p> <p>附帯決議</p> <p>1. 出資配当金については、源泉徴収税・復興税（20.42%）控除後、全額を普通貯金口座に振込します。ただし、普通貯金口座がない組合員および長期間口座取引が無く口座が停止状態である組合員については、出資予約金に入金し1口金額に達した場合は出資金に振替します。</p> <p>2. 事業分量配当金については、全額を普通貯金口座に振込します。</p>

【経営資料】決算の状況

● 部門別損益計算書

平成27年度

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,952,954	713,036	766,209	8,060,369	2,379,493	33,847	
事業費用 ②	8,441,645	177,300	58,017	6,206,469	1,941,226	58,633	
事業総利益 ③(①-②)	3,511,309	535,736	708,192	1,853,900	438,267	▲ 24,786	
事業管理費 ④	2,877,969	401,169	380,060	1,346,340	414,611	335,789	
（うち減価償却費⑤）	(439,951)	(14,206)	(5,227)	(376,151)	(32,573)	(11,794)	
（うち人件費⑥）	(1,891,103)	(338,688)	(340,737)	(608,654)	(327,658)	(275,366)	
※うち共通管理費 ⑥		64,001	56,382	327,753	70,933	55,309	▲ 574,378
（うち減価償却費⑦）		(5,020)	(4,423)	(25,709)	(5,564)	(4,338)	(▲ 45,054)
（うち人件費⑦）		(23,503)	(20,705)	(120,358)	(26,049)	(20,311)	(▲ 210,926)
事業利益 ⑧(③-④)	633,340	134,567	328,132	507,560	23,656	▲ 360,575	
事業外収益 ⑨	107,119	7,497	6,605	76,961	8,457	7,599	
※うち共通分 ⑩		7,497	6,605	38,392	8,310	6,479	▲ 67,283
事業外費用 ⑪	60	7	6	34	7	6	
※うち共通分 ⑫		7	6	34	7	6	▲ 60
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	740,399	142,057	334,731	584,487	32,106	▲ 352,982	
特別利益 ⑭	53,824	880	775	50,432	976	761	
※うち共通分 ⑮		880	775	4,507	976	761	▲ 7,899
特別損失 ⑯	117,216	3,052	2,689	105,455	3,383	2,637	
※うち共通分 ⑰		3,052	2,689	15,629	3,383	2,637	▲ 27,390
税引前当期利益 ⑱	677,007	139,885	332,817	529,464	29,699	▲ 354,858	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		71,326	66,713	174,591	42,228	▲ 354,858	
営農指導事業分配賦後 ⑳	677,007	68,559	266,104	354,873	▲ 12,529		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
- 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.1%	9.8%	57.2%	12.3%	9.6%	100.0%
営農指導事業費	20.1%	18.8%	49.2%	11.9%		100.0%

平成26年度

区分	合計	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	共通
事業収益 ①	11,921,013	685,242	805,978	7,674,451	2,719,303	36,039	
事業費用 ②	8,440,353	175,068	71,235	5,835,674	2,297,100	61,276	
事業総利益 ③(①-②)	3,480,660	510,174	734,743	1,838,777	422,203	▲ 25,237	
事業管理費 ④	2,938,772	417,675	394,996	1,396,003	404,539	325,559	
（うち減価償却費⑤）	(465,382)	(18,080)	(8,417)	(390,982)	(34,849)	(13,054)	
（うち人件費⑥）	(1,912,077)	(351,288)	(350,932)	(621,660)	(318,562)	(269,635)	
※うち共通管理費 ⑥		67,224	59,814	335,630	69,462	53,237	▲ 585,367
（うち減価償却費⑦）		(8,552)	(7,610)	(42,703)	(8,838)	(6,773)	(▲ 74,476)
（うち人件費⑦）		(25,311)	(22,521)	(126,370)	(26,154)	(20,044)	(▲ 220,400)
事業利益 ⑧(③-④)	541,888	92,499	339,747	442,774	17,664	▲ 350,796	
事業外収益 ⑨	101,083	5,796	5,157	79,192	6,236	4,702	
※うち共通分 ⑩		5,796	5,157	28,941	5,989	4,590	▲ 50,473
事業外費用 ⑪	130	15	13	74	16	12	
※うち共通分 ⑫		15	13	74	16	12	▲ 130
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	642,841	98,280	344,891	521,892	23,884	▲ 346,106	
特別利益 ⑭	82,846	1,332	1,185	77,898	1,376	1,055	
※うち共通分 ⑮		1,332	1,185	6,651	1,376	1,055	▲ 11,599
特別損失 ⑯	81,115	2,140	1,904	73,164	2,212	1,695	
※うち共通分 ⑰		2,140	1,904	10,684	2,212	1,695	▲ 18,635
税引前当期利益 ⑱	644,572	97,472	344,172	526,626	23,048	▲ 346,746	
(⑬+⑭-⑯)							
営農指導事業分配賦額 ⑲		66,922	68,656	171,292	39,876	346,746	
営農指導事業分配賦後 ⑳	644,572	30,550	275,516	355,334	▲ 16,828		
税引前当期利益 (⑱-⑲)							

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

- 共通管理費等の他部門への配賦基準は（人数割+人件費を除いた事業管理費割）の平均値による。
- 営農指導事業費（損失）の他部門への配賦基準は事業総利益割による。

2. 配賦基準（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。

区分	信用事業	共済事業	農業関連	生活その他	営農指導	計
共通管理費等	11.5%	10.2%	57.3%	11.9%	9.1%	100.0%
営農指導事業費	19.3%	19.8%	49.4%	11.5%		100.0%

● 財務諸表の正確性にかかる確認 (要請及び取り組み方針)

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年7月14日
つがる弘前農業協同組合
代表理事組合長 工藤文明

【経営資料】 損益の状況

● 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益（事業収益）	11,991	12,396	12,535	11,884	11,919
信用事業収益	791	744	725	685	713
共済事業収益	807	807	757	806	766
農業関連事業収益	7,546	7,950	8,067	7,674	8,060
生活その他事業収益	2,847	2,895	2,986	2,719	2,380
経常利益	102	478	380	643	740
当期剰余金	75	299	289	470	534
出 資 金	5,177	5,088	5,027	4,948	4,873
（出資口数）	(5,177,271)	(5,087,646)	(5,027,157)	(4,947,811)	(4,873,388)
純 資 産 額	5,630	5,845	5,977	6,396	6,973
総 資 産 額	79,579	78,037	79,395	83,531	89,598
貯 金 残 高	61,500	61,218	60,822	63,510	68,129
貸 出 金 残 高	24,324	22,163	21,194	19,664	18,275
有 価 証 券 残 高	1,241	1,391	935	2,054	2,668
剰余金配当金額	—	—	—	—	50
出資配当の額	—	—	—	—	—
事業利用分量配当額	—	—	—	—	50
職 員 数	405	403	378	379	379
単体自己資本比率	12.95%	13.91%	14.06%	13.77%	13.68%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示（バーゼルII）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

● 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度	平成27年度	増減
資金運用収支	582	589	7
役務取引等収支	17	18	1
その他信用事業収支	▲ 89	▲ 71	18
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	510 (0.94%)	536 (0.91%)	26 (▲0.03%)
事業粗利益 （事業粗利益率）	3,481 (4.48%)	3,511 (4.27%)	30 (▲0.21%)

● 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	54,356	625	1.15	58,514	620	1.06
うち 預 金	32,198	209	0.65	36,800	220	0.60
うち 有 価 証 券	1,306	16	1.23	2,360	28	1.19
うち 貸 出 金	20,852	400	1.92	19,354	372	1.92
資金調達勘定	62,566	46	0.07	66,064	60	0.09
うち 貯 金・定 積	62,423	45	0.07	65,953	59	0.09
うち 借 入 金	143	1	0.70	111	1	0.90
総資金利ざや			0.21			0.19

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率（資金調達利回り+経費率）

【経営資料】 損益の状況

● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成26年度増減額	平成27年度増減額
受 取 利 息	▲ 164	▲ 5
うち 預 金	23	11
うち 有 価 証 券	6	12
うち 貸 出 金	▲ 193	▲ 28
支 払 利 息	8	13
うち 貯 金	9	14
うち 借 入 金	▲ 1	▲ 1
差 引	▲ 172	▲ 18

(注) 増減額は前年度対比です。

事業の概要

信用事業

◆貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		増 減
		構成比		構成比	
流動性貯金	27,016	43.3	28,604	43.4	1,588
定期性貯金	35,234	56.4	37,187	56.4	1,953
その他の貯金	173	0.3	162	0.2	▲ 11
計	62,423	100.0	65,953	100.0	3,530
譲渡性貯金	—	0.0	—	0.0	—
合 計	62,423	100.0	65,953	100.0	3,530

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		増 減
		構成比		構成比	
定期貯金	35,569	100.0	38,218	100.0	2,649
うち固定金利定期	35,566	99.9	38,218	100.0	2,652
うち変動金利定期	3	0.1	—	0.0	▲ 3

(注) 1. 固定金利定期＝預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期＝預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

◆貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
手形貸付	147	140	▲ 7
証書貸付	19,550	17,948	▲ 1,602
金融機関貸付	1,036	1,158	122
当座貸越	119	108	▲ 11
割引手形	—	—	—
合 計	20,852	19,354	▲ 1,498

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利貸出	13,494	68.6	12,262	67.1	▲ 1,232
変動金利貸出	6,170	31.4	6,013	32.9	▲ 157
合 計	19,664	100.0	18,275	100.0	▲ 1,389

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
貯金・定期積金等	143	126	▲ 17
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	1,408	1,245	▲ 163
その他担保物	718	657	▲ 61
計	2,269	2,028	▲ 241
農業信用基金協会保証	4,505	4,776	271
その他保証	1,069	1,296	227
計	5,574	6,072	498
信 用	11,821	10,175	▲ 1,646
合 計	19,664	18,275	▲ 1,389

事業の概要

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
貯 金 等	2	2	—
不 動 産	4	4	—
計	6	6	—
そ の 他 保 証	19	19	—
合 計	25	25	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		増 減
		構成比		構成比	
設 備 資 金	19,410	98.7	18,051	98.8	▲ 1,359
運 転 資 金	254	1.3	224	1.2	▲ 30
合 計	19,664	100.0	18,275	100.0	▲ 1,389

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
農 業	8,111	7,776	▲ 335
林 業	—	—	—
製 造 業	10	15	5
建 設 ・ 不 動 産 業	72	83	11
運 輸 ・ 通 信 業	54	59	5
金 融 ・ 保 険 業	1,130	1,304	174
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食 業	829	946	117
地 方 公 共 団 体	7,400	6,268	▲ 1,132
そ の 他	2,058	1,824	▲ 234
うち 個 人	1,864	1,667	▲ 197
うち 法 人	194	157	▲ 37
合 計	19,664	18,275	▲ 1,389

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
農業	8,098	7,717	▲ 381
穀作	389	333	▲ 56
野菜・園芸	182	186	4
果樹・樹園農業	6,198	5,845	▲ 353
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	11	12	1
養鶏・養卵	4	3	▲ 1
養蚕	—	—	—
その他農業	1,314	1,338	24
農業関連団体等	13	59	46
合 計	8,111	7,776	▲ 335

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

- 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
- 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

事業の概要

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
プロパー資金	3,611	3,389	▲ 222
農業制度資金	212	262	50
農業近代化資金	35	102	67
その他制度資金	177	160	▲ 17
合 計	3,823	3,651	▲ 172

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
破綻先債権額	27	25	▲ 2
延滞債権額	1,116	1,010	▲ 106
3か月以上延滞債権額	216	173	▲ 43
貸出条件緩和債権額	88	41	▲ 47
合 計	1,447	1,249	▲ 198

- (注) 1. 破綻先債権
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3ヵ月以上延滞債権
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
 債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	252	238	▲ 14
危険債権	893	798	▲ 95
要管理債権	305	214	▲ 91
小 計 (A)	1,450	1,250	▲ 200
保全額 (合計) (B)	1,454	1,549	95
担 保 ・ 保 証	889	756	▲ 133
引 当	565	793	228
保全率 (B / A)	100.3%	123.9%	24
正常債権 (C)	18,304	17,106	▲ 1,198
合 計 (A + C)	19,754	18,356	▲ 1,398

- (注) 上記債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
 経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権
 3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権
 上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 該当する取引はありません。

事業の概要

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：百万円)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	146	101	—	146	101	101	86	—	101	86
個別貸倒引当金	991	795	22	969	795	795	693	—	795	693
合 計	1,137	896	22	1,115	896	896	779	—	896	779

⑫ 貸出金償却の額 (単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度
貸 出 金 償 却 額	2	1

◆内国為替取扱実績 (単位：千件、百万円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件数	14	101	14	100
	金額	18,621	19,745	17,705	21,157
代金取立為替	件数	—	—	—	—
	金額	70	—	86	—
雑 為 替	件数	1	—	1	—
	金額	277	6	195	7
合 計	件数	15	101	15	100
	金額	18,968	19,751	17,986	21,164

◆有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高 (単位：百万円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
国 債	258	559	301
地 方 債	1,049	1,801	752
合 計	1,307	2,360	1,053

② 商品有価証券種類別平均残高 該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 2年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
(平成26年度)								
国 債	10	—	—	100	101	413	—	624
地 方 債	—	—	—	—	—	1,430	—	1,430
(平成27年度)								
国 債	—	—	—	100	—	466	—	566
地 方 債	—	—	—	—	207	1,895	—	2,102

◆有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等 (単位：百万円)

保有区分	平成26年度			平成27年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
満期保有目的	199	221	22	199	230	31
そ の 他	1,814	1,855	41	2,201	2,469	268
合 計	2,013	2,076	63	2,400	2,699	299

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。
 4. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等 該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 該当する取引はありません。

事業の概要

● 共済事業

◆ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	5,179,760	104,651,039	5,127,457	100,930,281
定期生命共済	17,500	1,742,400	172,000	1,793,900
養老生命共済	1,673,163	55,283,629	1,743,932	49,355,694
うちこども共済	480,100	10,526,018	366,000	10,386,818
医療共済	83,500	1,719,100	63,000	1,644,350
がん共済		377,000		351,500
定期医療共済		1,930,700		1,772,600
介護共済	77,367	190,387	129,633	317,989
年金共済		15,000		10,000
建物更生共済	41,575,900	222,105,742	20,375,250	218,147,922
合 計	48,607,190	388,014,997	27,611,272	374,324,236

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

◆ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	5,242	40,464	5,600	45,143
がん共済	811	8,320	1,228	9,020
定期医療共済	48	2,510	40	2,375
合 計	6,101	51,294	6,868	56,538

(注) 金額は、入院共済金額です。

◆ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	741,323	1,214,031	886,731	1,966,677
合 計	741,323	1,214,031	886,731	1,966,677

(注) 金額は、介護共済金額です。

◆ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	38,883	560,889	82,108	595,685
年金開始後		150,982		155,066
合 計	38,883	711,871	82,108	750,751

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

◆ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	14,073,640	21,411	13,898,060	22,302
自動車共済		695,713		712,804
傷害共済	73,047,000	41,530	60,413,000	42,474
定額定期共済	4,000	14	4,000	14
賠償責任共済		3,252		3,336
自賠責共済		178,293		177,302
合 計		940,213		958,232

(注) 1. 金額は、保障金額です。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

事業の概要

● 購買事業

◆ 買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度			
	供給高	手数料	供給高	手数料		
生産資材	肥料	702,769	76,950	699,386	74,937	
	農薬	2,008,235	199,878	2,015,701	188,987	
	飼料	20,045	1,185	19,767	1,104	
	農業機械	173,209	10,855	284,489	13,114	
	自動車	27,652	1,601	74,869	2,820	
	燃料	1,651,074	155,045	1,241,682	143,885	
	その他	1,535,158	156,250	1,617,568	161,805	
小計	6,118,142	601,764	5,953,462	586,652		
生活資材	食品	米	7,195	1,208	6,922	1,222
		生鮮食品	223,848	42,268	217,639	41,239
		一般食品	104,770	10,792	105,890	11,544
	耐久消費財	7,992	985	8,097	1,041	
	日用保健雑貨	325,115	36,146	367,227	39,205	
	家庭燃料	336,381	237,585	324,222	256,095	
	その他	1,512	157	1,270	173	
小計	1,006,813	329,141	1,031,267	350,519		
合計	7,124,955	930,905	6,984,729	937,171		

● 農業関連・その他事業 (販売、倉庫、加工、利用、直販、指導事業)

◆ 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
りんご	14,178,922	2,761,878	15,850,449	3,402,283
米	1,057,235	67,310	1,323,830	73,776
屑米	2,793	91	9,370	304
大豆	47,521	2,256	71,681	2,574
麦	541	119	1,298	297
やさい	531,242	71,816	566,876	78,023
特産果樹	142,878	42,999	182,868	54,965
花き・花木	23,420	3,174	27,406	3,914
畜産物	39,070	179	34,998	173
合計	16,023,622	2,949,822	18,068,776	3,616,309

(注) 当期手数料には販売手数料のほか、冷蔵料・設備費等の経費を含んでいます。

◆ 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
畜産(ヒナ)	265	25	199	24
直販(営業部門)	534,053	42,750	609,703	53,025
合計	534,318	42,775	609,902	53,049

(注) 農産物のほか、オリジナル商品(農産物加工品)などの取扱実績です。

◆ 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
収益	保管料	22,413		22,691
	倉庫雑収入	7,865		8,250
	小計	30,278		30,941
費用	倉庫労務費	2,061		2,193
	運搬費	14,903		15,314
	その他費用	8,091		7,187
小計	25,055		24,694	
差引利益		5,223		6,247

事業の概要

◆加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成26年度	平成27年度
取扱数量（米加工）		23,878 俵	30,125 俵
取扱数量（ライスセンター）		58,491 俵	56,622 俵
収 益	米加工収益	17,011	16,290
	ライスセンター収益	95,250	92,711
	その他加工収益	10,339	18,289
	小 計	122,600	127,290
費 用	米加工費用	10,031	10,613
	ライスセンター費用	69,082	69,946
	りんご加工費用	126	—
	その他加工費用	1,481	1,448
	小 計	80,720	82,007
差 引 利 益		41,880	45,283

◆利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成26年度	平成27年度
収 益	利用指導収益	6,852	5,902
	その他利用収益	813	331
	育苗供給高	50,423	47,005
	育苗雑収益	8,984	9,902
	堆肥収益	9,250	7,758
	簡易郵便局収益	425	401
	農地利用調整収益	5,396	5,334
小 計		82,143	76,633
費 用	利用指導費用	2,650	2,383
	育苗費用	60,973	60,592
	堆肥費用	7,919	7,219
	農地利用調整費用	5,096	5,036
	小 計	76,638	75,230
差 引 利 益		5,505	1,403

◆直販事業取扱実績（店舗部門）

(単位：千円)

種 類		平成26年度	平成27年度
収 益	供給手数料	49,635	50,847
	直販雑収入	941	745
	小 計	50,576	51,592
費 用	店舗雑費用	28,880	29,457
	小 計	28,880	29,457
差 引 利 益		21,696	22,135

◆指導事業収支差額実績

(単位：千円)

種 類		平成26年度	平成27年度
収 入	指導補助金	6,001	2,887
	水田対策雑収益	9,360	7,939
	指導雑収益	5,607	8,259
	教育資材供給高 （うち手数料）	16,035 (1,375)	15,699 (1,376)
	小 計	37,003	34,784
支 出	営農改善費用	22,423	21,911
	生活文化費用	5,262	4,677
	教育情報費用	18,687	18,121
	水田対策費用	5,506	4,278
	教育資材受入高	14,660	14,323
	小 計	66,538	63,310
差 引 収 支 差 額		▲ 29,535	▲ 28,526

経営の諸指標

● 利益率

(単位：%)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
総資産経常利益率	0.83	0.90	0.07
資本経常利益率	10.71	11.72	1.01
総資産当期純利益率	0.60	0.65	0.05
資本当期純利益率	7.83	8.46	0.63

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

● 貯貸率・貯証率

(単位：%)

種 類		平成26年度	平成27年度	増 減
貯 貸 率	期 末	30.8	26.7	▲ 4.1
	期 中 平 均	33.2	29.2	▲ 4.0
貯 証 率	期 末	3.2	3.9	0.7
	期 中 平 均	2.1	3.6	1.5

- (注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

● 職員一人当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成26年度 (379名)	平成27年度 (379名)
信用事業	貯 金 残 高	167,572
	貸 出 金 残 高	51,885
共済事業	長 期 共 済 保 有 高	1,023,786
経済事業	購 買 品 供 給 高	18,799
	販 売 品 販 売 高	43,688

(注) 3月末時点の退職者を含まない職員数で計算しています。

● 一店舗当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成26年度 (15支店)	平成27年度 (15支店)
貯 金 残 高	4,233,983	4,541,921
貸 出 金 残 高	1,310,958	1,218,321
長 期 共 済 保 有 高	25,867,666	24,954,949
購 買 品 供 給 高	474,997	465,649

(注) 3月末時点の支店数で計算しています。

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成26年度		平成27年度	
		経過措置による不算入		経過措置による不算入
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本又は会員資本の額	6,316,468		6,680,079	
うち、出資金及び資本準備金の額	4,950,196		4,875,773	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,525,104		2,009,520	
うち、外部流出予定額 (▲)	▲ 50,010		▲ 98,744	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 108,822		▲ 106,470	
うち、処分未済持分の額 (▲)	▲ 108,822		▲ 106,470	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	101,069		85,920	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	101,069		85,920	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
うち、負債性資本調達手段の額	0		0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,417,537		6,765,999	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,101	56,406	29,903	44,855
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,101	56,406	29,903	44,855
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,101		29,903	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	6,403,436	6,736,096	
リスク・アセット				
信用リスク・アセットの額の合計額		40,891,840	43,533,380	
資産 (オン・バランス項目)		40,867,021	43,508,561	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		▲ 4,504,761	▲ 4,516,309	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額		56,406	44,855	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)に係る額		0	0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるとしてリスク・アセットの額に算入されることになったものの額のうち、前払年金費用に係る額		0	0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額 (▲)		▲ 4,561,167	▲ 4,561,164	
うち、上記以外に該当するものの額		0	0	
オフ・バランス取引等項目		24,819	24,819	
CVARリスク相当額を8パーセントで除して得た額		0	0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額		0	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		5,608,709	5,704,834	
信用リスク・アセット調整額		0	0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		5,608,709	5,704,834	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		46,500,549	49,238,214	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		13.77%	13.68%	

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実の状況

● 自己資本の充実度に関する事項

◆信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	605,292	—	—	437,188	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,775,803	—	—	7,969,313	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け	36,663,640	7,332,728	293,309	43,331,801	8,666,360	346,654
第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	138,255	31,355	1,254	97,396	5,496	220
中小企業等向け及び個人向け	3,619,384	2,615,344	104,614	3,333,381	2,394,024	95,761
抵当権付住宅ローン	683,006	237,189	9,488	596,142	205,840	8,234
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	1,288,798	1,536,995	61,480	1,856,348	1,479,866	59,195
取立未済手形	4,406	881	35	6,239	1,248	50
信用保証協会等による保証付	4,870,509	474,359	18,974	4,819,102	464,984	18,599
共済約款貸付	8,506	—	—	11,610	—	—
出資等	534,353	534,353	21,374	543,164	543,164	21,727
資本調達手段	—	—	—	5,239,196	13,097,990	523,920
特定項目のうち調整項目不算入	—	—	—	132,568	331,420	13,257
複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に不算入	—	—	—	—	▲ 4,516,309	▲ 180,652
上記以外	25,598,017	32,608,575	1,304,343	21,734,344	20,859,297	834,372
CVAリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合 計	82,789,969	45,371,779	1,814,871	90,107,792	43,533,380	1,741,337
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	a	所要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	a	所要 自己資本額 b=a×4%
		5,608,709	224,348		5,704,834	228,193
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計	a	所要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母) 計	a	所要 自己資本額 b=a×4%
		46,500,549	1,860,022		49,238,214	1,969,529

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに参入したもの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

自己資本の充実の状況

● 信用リスクに関する事項

◆ 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しております。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社 格付投資情報センター (R & I)
株式会社 日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y' s)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)
フィッチ・レーティングス・リミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody' s, JCR, S&P, Fitch	

自己資本の充実の状況

信用リスクに関する事項

- ◆ 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高（単位：千円）

区分	平成26年度				平成27年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
国内	84,326,669	19,752,027	1,977,187	2,082,125	90,107,792	18,355,473	2,135,976	1,825,388
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別残高計	84,326,669	19,752,027	1,977,187	2,082,125	90,107,792	18,355,473	2,135,976	1,825,388
法人	農業	15,857	15,857	—	—	15,844	15,844	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	37,586,177	1,036,148	—	—	44,555,909	1,262,176	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	48,601	48,601	—	553	38,370	38,370	—
	日本国政府・地方公共団体	5,678,614	5,678,614	—	—	4,681,599	4,681,599	—
	上記以外	6,013,322	1,953,615	—	334	1,813,211	1,813,098	—
個人	11,743,420	11,019,192	—	2,081,238	11,230,678	10,544,386	—	
その他	23,240,678	—	1,977,187	—	27,772,181	—	2,135,976	
業種別残高計	84,326,669	19,752,027	1,977,187	2,082,125	90,107,792	18,355,473	2,135,976	1,825,388
1年以下	36,482,323	532,295	8,966		43,766,072	472,339	—	
1年超3年以下	1,875,209	1,275,208	985		1,436,619	1,436,619	—	
3年超5年以下	2,931,175	2,931,175	—		2,846,441	2,846,441	—	
5年超7年以下	2,902,221	2,902,221	100,386		2,291,395	2,291,395	100,377	
7年超10年以下	3,719,601	3,719,601	100,137		4,340,767	4,340,767	191,693	
10年超	7,040,431	7,040,431	1,766,713		5,759,432	5,759,432	1,843,906	
期限の定めのないもの	29,375,709	1,351,096	—		29,667,066	1,208,480	—	
残存期間別残高計	84,326,669	19,752,027	1,977,187		90,107,792	18,355,473	2,135,976	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

自己資本の充実の状況

◆貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	146,459	101,070	—	146,459	101,070	101,070	85,920	—	101,070	85,920
個別貸倒引当金	991,362	794,812	22,316	969,046	794,812	794,812	693,276	—	794,812	693,276
国内	991,362	794,812	22,316	969,046	794,812	794,812	693,276	—	794,812	693,276
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・ 不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・ 通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・ 保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	641	262	—	641	262	262	128	—	262	128
個人	990,721	794,550	22,316	968,405	794,550	794,550	693,148	—	794,550	693,148

◆貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度
農業	—	—
林業	—	—
水産業	—	—
製造業	—	—
鉱業	—	—
建設・不動産業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
運輸・通信業	—	—
金融・保険業	—	—
卸売・小売・飲食・サービス業	—	—
その他	—	—
個人	1,564	524
合計	1,564	524

自己資本の充実の状況

◆信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額 (単位：千円)

区 分	平成26年度			平成27年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト 0%	—	10,411,904	10,411,904	—	9,618,514	9,618,514
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	4,744,669	4,744,669	—	4,650,931	4,650,931
	リスク・ウェイト 20%	—	36,668,046	36,668,046	—	43,338,040	43,338,040
	リスク・ウェイト 35%	—	677,685	677,685	—	588,114	588,114
	リスク・ウェイト 50%	—	826,178	826,178	—	756,509	756,509
	リスク・ウェイト 75%	—	3,487,529	3,487,529	—	3,204,009	3,204,009
	リスク・ウェイト 100%	—	22,033,381	22,033,381	—	21,750,020	21,750,020
	リスク・ウェイト 150%	—	5,349,816	5,349,816	—	5,361,151	5,361,151
	リスク・ウェイト 200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 250%	—	113,359	113,359	—	810,600	810,600
その他	—	14,102	14,102	—	29,904	29,904	
リスク・ウェイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	84,326,669	84,326,669	—	90,107,792	90,107,792	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

自己資本の充実の状況

◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成26年度			平成27年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び 法人等向け	106,900	—	—	91,900	—	—
中小企業等向け及び個人向け	35,980	—	—	34,200	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債権者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

● 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

● 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

◆出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社株式については、現在は該当するものはありません。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

自己資本の充実の状況

◆出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

項 目	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	—	—	—	—
非 上 場	4,059,374	4,059,374	4,520,184	4,520,184
合 計	4,059,374	4,059,374	4,520,184	4,520,184

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

◆出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

項 目	平成26年度			平成27年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上 場	—	—	—	—	—	—
非 上 場	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

◆貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

◆貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

金利リスクに関する事項

◆金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

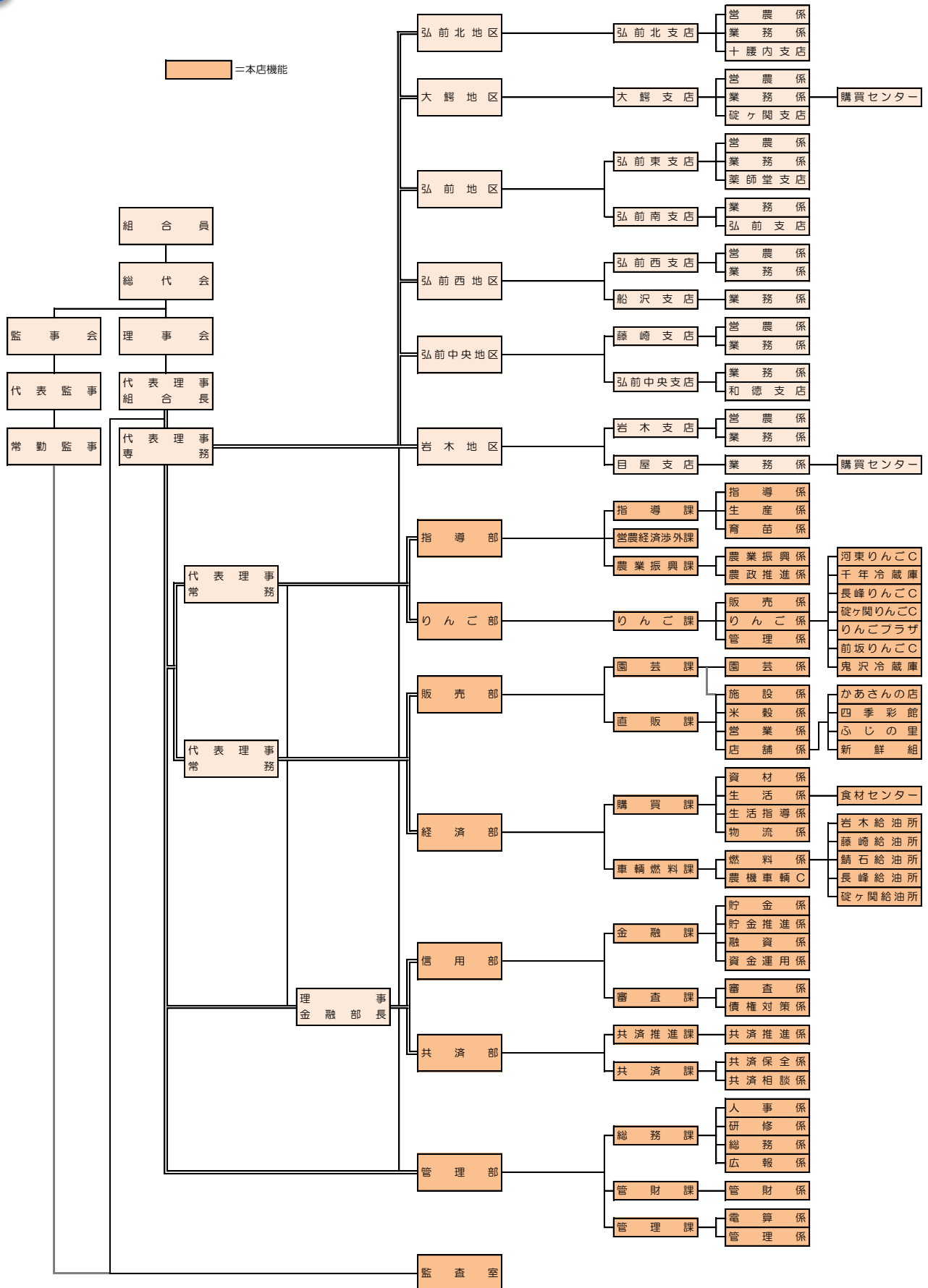
当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。
金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(△)

◆金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	▲ 21,967	▲ 4,086

● 機構図 (平成28年4月1日現在)



- ・指導部指導課「営農支援係」の業務を指導部農業振興課「農業振興係」へ統合しました。
- ・販売部生産園芸課「生産係」と同「育苗係」を、指導部指導課の配属としました。
- ・販売部「生産園芸課」の部署名を「園芸課」に変更しました。

JAの概要

● 役員構成 (役員一覧)

(平成28年3月末現在)

役員区分	氏名	役員区分	氏名
代表理事組合長	西澤 幸清	理事	柴田 博明
代表理事専務	工藤 文明	理 事	石山 修徳
代表理事常務	天内 正博	理 事	木田 茂徳
理 事	松山 憲一	理 事	成田 忠光
理事金融部長	小山 悟一	理 事	熊谷 壽一
理 事	須藤 勇一	理 事	齊藤 きみ
理 事	藤田 怜一	理 事	赤石 輝明
理 事	須藤 貞光	理 事	笹 常俊
理 事	河越 一之	理 事	佐藤 剛郎
理 事	木村 芳文	代表 監 事	藤田 孝男
理 事	佐藤 誠	常勤監事 (員外監事)	倉光 二人
理 事	藤田 重孝	監 事	對馬 博文
理 事	奈良岡 享	理 事	齋藤 誠一
理 事	兼平 節子	理 事	小山内 文一
理 事	山上 新一	理 事	柴田 佳治

● 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減
正組合員	8,071	8,050	▲ 21
個 人	8,048	8,019	▲ 29
団体・法人	23	31	8
准組合員	4,733	4,706	▲ 27
個 人	3,855	3,816	▲ 39
団体・法人	878	890	12
合 計	12,804	12,756	▲ 48

● 組合員組織

(平成28年3月末現在)

組 織 名	構成員数	組 織 名	構成員数
つがる弘前農協総代連絡協議会	96	つがる弘前農業協同組合にんにく部会	9
つがる弘前農協農政対策委員会	17	つがる弘前農業協同組合ネマガリタケ部会	33
つがる弘前農業者政治連盟	378	つがる弘前農業協同組合やさい部会	17
J Aつがる弘前青年部	170	つがる弘前農業協同組合洋なし部会	134
つがる弘前農業協同組合女性部	709	つがる弘前農業協同組合桃部会	89
弘前市りんご共同防除連絡協議会	1,865	つがる弘前農業協同組合ぶどう部会	43
岩木町りんご共同防除連絡協議会	305	つがる弘前農業協同組合ブルーベリー部会	27
大鰐地区りんご共防連絡協議会	140	つがる弘前農業協同組合さくらんぼ部会	16
藤崎支店りんご共同防除連絡協議会	138	つがる弘前農業協同組合特産果樹部会	10
つがる弘前農協わい化りんご生産部会	193	つがる弘前農業協同組合花き部会	57
岩木りんご研究会	121	つがる弘前農業協同組合園芸作物専門委員会	18
りんご振興協議会	23	つがる弘前農協農産物販売所新鮮組	42
つがる弘前農協水稲専門委員会	11	かあさんの店友の会	21
弘前華吹雪作付協議会	33	四季彩館友の会	101
岩木カントリーエレベーター運営協議会	21	ふじの里友の会	41
西部ライスセンター運営協議会	11	ファーマーズマーケット推進委員会	12
東部ライスセンター運営協議会	14	ファーマーズマーケット加工部会	12
藤崎ライスセンター運営協議会	8	つがる弘前農協葬祭サービス世話人の会	55
J Aつがる弘前航空防除連絡協議会	3,105	つがる弘前農協ぬくもりの会	18
つがる弘前農協弘前地区転作協議会連合会	2,804	つがる弘前農業協同組合商品研究グループ	25
つがる弘前農業協同組合アスパラガス部会	42	J Aつがる弘前農業青色申告会	511
つがる弘前農業協同組合きゅうり部会	37	岩木請負剪定隊	12
つがる弘前農業協同組合トマト部会	64	J Aつがる弘前碓ヶ関りんご剪定隊	4
つがる弘前農業協同組合特別栽培トマト部会	27	碓ヶ関地区SS連絡協議会	52
つがる弘前農業協同組合ミニトマト部会	41	J Aつがる弘前碓ヶ関りんご・水稲安定生産委員会	8
つがる弘前農業協同組合ピーマン部会	60	つがる弘前農協年金友の会連絡協議会	25
つがる弘前農業協同組合嶽きみ部会	17	J Aつがる弘前集落営農組織連絡協議会	28
つがる弘前農業協同組合枝豆部会	41		

JAの概要

● 地区一覧

当JAが定款に定める地区は、次のとおりです。

市町村	区 域
弘前市	大字湯口、大字黒滝、大字五所、大字水木在家、大字紙漉沢、大字坂市、大字藤沢、大字相馬、大字大助、大字藍内、大字沢田を除く全域
西目屋村	全 域
藤崎町	大字藤崎、大字葛野、大字藤越、大字林崎、大字中島、大字小畑、大字矢沢、大字水沼、大字中野目、大字吉向、大字亀岡、大字西中野目、大字俵舂、大字下俵舂、大字柏木堰、大字西豊田一丁目、大字西豊田二丁目、大字西豊田三丁目、大字五林
大鱈町	全 域
平川市	平川市碓ヶ関全域

● 沿革・あゆみ

年 月	内 容 な ど
平成15年 7月	弘前市・岩木町・藤崎町・大鱈町・碓ヶ関村・西目屋村内の6JAが合併し発足
平成15年11月	県域信用事業システムを全国統一システム（ジャステムシステム）へ移行
平成16年 6月	第1回通常総代会
平成18年 9月	支店統廃合による新業務体制がスタート、8地区30支店から6地区16支店へ再編しました。これに伴い5支店（弘前北、大鱈、碓ヶ関、弘前東、岩木）を新築しました。
平成19年 5月	東目屋支店と西目屋支店の支店統合により目屋支店としてスタートしました。これにより6地区16支店から15支店へ再編成しました。
平成20年10月	支店統廃合後2年経過したため「ふれあい課」を廃止、「営農経済渉外課」を新設しました。
平成23年 1月	河東食材センターと河西食材センターを統合し、「食材センター」としました。
平成23年 4月	販売部直販課に「施設係」を新設し米加工施設の業務を集約しました。
平成24年 4月	指導部指導課「相談係」が「営農支援係」に、指導部「集落営農対策課」が「農業振興課」にそれぞれ変更となり、同「集落営農対策係」と「水田利用係」を「農政推進係」として統合し、「農業振興係」を新設しました。 りんご部りんご課「りんご第一係」と「りんご第二係」を「りんご係」として、「経理係」と「管理係」を「管理係」としてそれぞれ統合しました。 「総合企画課」を廃止し、その業務を管理部管理課へ移管しました。
平成25年 4月	車輛燃料課「東目屋農機C」を廃止としました。
平成26年10月	「営農経済渉外課」を、指導部所属へと変更しました。
平成28年 4月	指導部指導課「営農支援係」の業務を指導部農業振興課「農業振興係」へ統合しました。 販売部生産園芸課「生産係」と同「育苗係」を、指導部指導課の配属としました。 販売部「生産園芸課」の部署名を「園芸課」に変更しました。

JAの概要

● 店舗のご案内

店舗名	住所	電話番号	ATM等の設置
弘前北支店	弘前市青女子字桜苺296	(0172) 73-2131	あり
十腰内支店	弘前市十面沢字赤坂5-4	(0172) 93-3321	
大鱧支店	大鱧町長峰字前田336-1	(0172) 48-2188	あり
碓ヶ関支店	平川市碓ヶ関阿原30	(0172) 45-2031	
弘前東支店	弘前市小栗山字長田8	(0172) 87-6300	あり
薬師堂支店	弘前市薬師堂字岡本79-1	(0172) 92-3211	
弘前南支店	弘前市悪戸字芦野95-1	(0172) 88-1117	あり
弘前支店	弘前市徒町9-4	(0172) 34-3644	あり
弘前西支店	弘前市町田字沖田83-1	(0172) 38-7771	あり
船沢支店	弘前市折笠字法立堂3-3	(0172) 96-2111	
藤崎支店	藤崎町葛野字岡元1-1	(0172) 75-3320	
弘前中央支店	弘前市城東北4丁目1-1	(0172) 28-1118	あり
和徳支店	弘前市撫牛子2丁目10-6	(0172) 32-6141	
岩木支店	弘前市五代字前田306-1	(0172) 82-5110	あり
目屋支店	西目屋村田代字神田69-1	(0172) 85-2121	
本店	弘前市城東北4丁目1-1	(0172) 28-1111	

● 店舗以外のATM設置場所

場所	住所	管理店	電話番号
旧三和支店敷地内	弘前市三和字下池神10-1	弘前北支店	(0172) 73-2131
県道31号線貝沢十文字角	弘前市貝沢字沢辺69-6		
旧大鱧支店敷地内	大鱧町大鱧字大鱧37-5	大鱧支店	(0172) 48-2188
千年第一りんごセンター敷地内	弘前市大和沢字沢田1-3	弘前東支店	(0172) 87-6300
旧堀越支店敷地内	弘前市門外4丁目2-1		
スーパー佐藤長浜の町店入口	弘前市浜の町西3丁目1-3	弘前西支店	(0172) 38-7771
旧高杉支店敷地内	弘前市高杉字五反田175-1		
ふじの里敷地内	藤崎町藤崎字中豊田15-4	藤崎支店	(0172) 75-3320
旧養正支店敷地内	弘前市清野袋2丁目1-1	和徳支店	(0172) 32-6141
旧百沢支店敷地内	弘前市百沢字寺沢130-2	岩木支店	(0172) 82-5110
東目屋ふれあいセンター敷地内	弘前市中野字中豊田37-2	目屋支店	(0172) 85-2121

法定開示項目一覧

〈事業の概況（平成27年度）〉	
・ 事業概況	2～5
〈リスク管理の状況〉	
・ リスク管理体制	7
・ 法令遵守体制	7
・ 内部監査体制	8
〈自己資本の状況〉	
・ 自己資本比率の状況	8
・ 経営の健全性の確保と自己資本の充実	8
〈主な事業の内容〉	
・ 主な事業の内容	9～15
〈【経営資料】決算の状況〉	
・ 貸借対照表	16
・ 損益計算書	17
・ 注記表	19～30
・ 剰余金処分計算書	31
〈【経営資料】損益の状況〉	
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	34
・ 利益総括表	34
・ 資金運用収支の内訳	34
・ 受取・支払利息の増減額	35
〈事業の概要〉	
・ 信用事業	
① 科目別貯金平均残高	36
② 定期貯金残高	36
・ 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	36
② 貸出金の金利条件別内訳残高	36
③ 貸出金の担保別内訳残高	36
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	37
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	37
⑥ 貸出金の業種別残高	37
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	37
⑧ リスク管理債権の状況	38
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	38
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	38
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	39
⑫ 貸出金償却の額	39
・ 内国為替取扱実績	39
・ 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	39
② 商品有価証券種類別平均残高	39
③ 有価証券残存期間別残高	39
・ 有価証券の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	39
② 金銭の信託の時価情報等	39
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	39
〈経営の諸指標〉	
・ 利益率	43
・ 貯貸率・貯証率	43
〈自己資本の充実の状況〉	
・ 自己資本の構成に関する事項	44
〈JAの概要〉	
・ 機構図（平成28年4月1日）	52
・ 役員構成（役員一覧）	53
・ 店舗のご案内	55
・ 店舗以外のATM設置場所	55

